

---

# 上天草市公共施設等総合管理計画

## アクションプラン

---

平成30年5月策定

平成31年4月更新

上天草市

本アクションプランは、平成27年11月に策定した上天草市公共施設等総合管理計画に基づき、公共建築物のみを対象とする施設全体の維持、改修等の発生時期を見通した上で、分野横断的な視点も踏まえながら、施設ごとの今後の取組方針を決定し、適切に維持管理・運営するための実施計画として策定しています。

なお、この度、平成30年度における施設ごとの取組方針に基づく実績等を反映し、本アクションプランを更新するものです。

## 目 次

第 1	アクションプランの目的及び位置付け.....	1
第 2	計画期間.....	1
第 3	対象とする施設.....	1
第 4	総合管理計画の概要.....	3
1	現状や課題に関する基本認識.....	3
2	総合管理計画における公共施設等に関する基本的な方針.....	4
第 5	将来更新コスト試算.....	4
(1)	基本シナリオ.....	5
(2)	長寿命化シナリオ.....	5
第 6	アクションプランに関する基本的な方針.....	6
1	アクションプランの基本的な考え方.....	6
2	施設の整理に関する考え方.....	7
(1)	地区（町単位）の類似施設の整理の考え方.....	8
(2)	例外となる施設.....	9
(3)	残すべき施設の判断基準.....	9
第 7	施設評価及び既存の取扱方針.....	9
1	施設評価.....	9
(1)	ソフト指標（供給・財務評価）.....	10
(2)	ハード指標（品質評価）.....	14
(3)	ソフト指標とハード指標を合わせた施設の評価.....	15
2	既存の取扱方針.....	17
第 8	施設ごとの今後の取組方針.....	18
第 9	計画目標.....	18
第 10	取組成果.....	18
1	延べ床面積.....	18
(1)	平成30年度（2018年度）取組実績及び変更事項.....	20
(2)	検証.....	20
2	施設数.....	22
(1)	平成30年度（2018年度）取組実績及び変更事項.....	23
(2)	検証.....	23

平成30年度（2018年度）の取組実績を踏まえた今後の展望.....	25
<b>3 施設の維持・大規模改修・建替えに要する費用.....</b>	<b>26</b>
平成30年度（2018年度）の取組実績を踏まえた今後の展望.....	27
第11 アクションプランのマネジメント.....	28
1 進捗管理.....	28
2 推進体制.....	28
3 市民との情報共有・合意形成.....	29

**【別紙資料】**

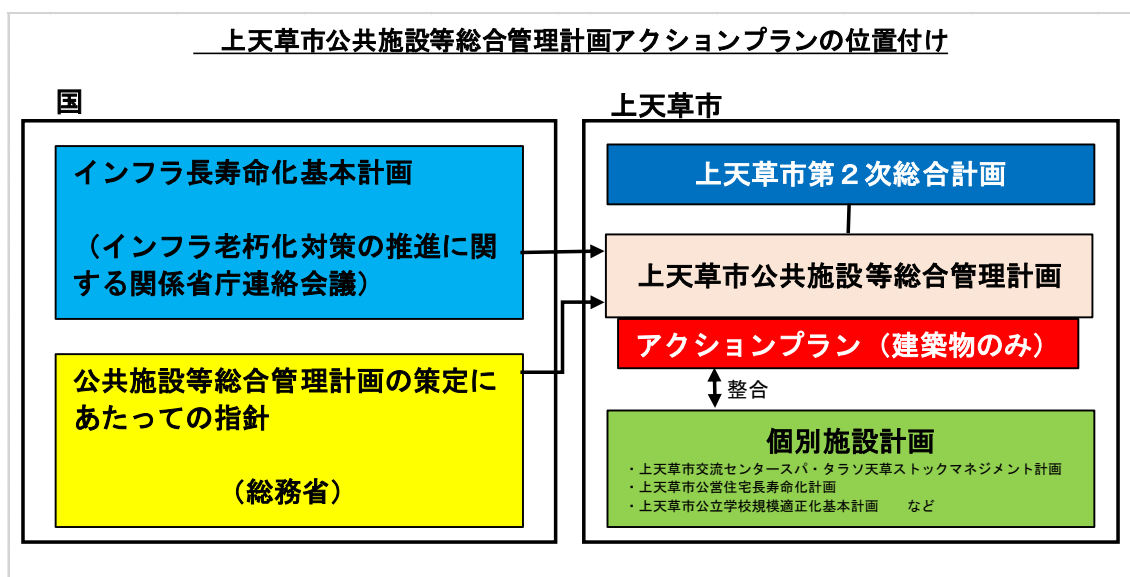
- 別紙1 施設ごとの取組方針（2018年）
- 別紙2 施設の延べ床面積の割合
- 別紙3 施設数の割合
- 別紙ア 施設の延べ床面積及び施設数の割合（2018年）
- 別紙4 施設の維持・大規模改修・建替えに要する費用の割合
- 別紙イ 施設の維持・大規模改修・建替えに要する費用の割合（2018年）
- 別紙5-1 施設位置図（2017年）
- 別紙ウ 施設配置図（2018年）
- 別紙5-2 施設位置図（2020年）
- 別紙5-3 施設位置図（2025年）
- 別紙5-4 施設位置図（2045年）

## 第1 アクションプランの目的及び位置付け

本市では、国が平成25年11月に示した「インフラ長寿命化基本計画」及び平成26年4月に示した「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき、公共施設等のマネジメントに関する基本的な考え方や方向性を明確化し、経営的視点による総合的な方針を定め、公共施設等を総合的かつ計画的に管理するため、平成27年11月に「上天草市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」という。）を策定しました。

このアクションプランは、総合管理計画に基づき、公共建築物のみを対象とする施設全体の維持、改修等の発生時期を見通した上で、分野横断的な視点も踏まえながら、施設ごとの今後の取組方針を決定し、適切に維持管理・運営するための実施計画として策定するものです。

なお、アクションプランについては、総合管理計画の実効性を高めるため、個別施設計画と整合を図りながら、着実に推進していきます。



## 第2 計画期間

アクションプランの計画期間は、総合管理計画の計画期間に合わせることであり、平成30年度（2018年度）から平成37年度（2025年度）までの8年間とします。

## 第3 対象とする施設

総合管理計画では、本市が管理する固定資産台帳に登載されている施設（建築物）626施設（棟）を対象としていますが、アクションプランの策定に当



たり、対象とする施設について精査（固定資産台帳と施設所管課が管理する財産台帳との突合）したところ、施設数が675施設（棟）となったところです。

なお、各施設の今後の取組方針を検討していくに当たり、その施設の設置目的、規模等に鑑みると、例えば、学校教育系施設において、機械室、倉庫などは校舎の附属施設であって、単一施設として評価・検討することが不相当と認められる施設については、校舎（主たる施設）の従たる施設とみなして、校舎と合わせて1施設として整理しており、図表1のとおり対象とする施設を419施設としています。

図表 1

大分類	中分類	小分類	施設数	割合
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター	1	0.2%
		集会所	32	7.6%
		公民館	5	1.2%
社会教育系施設	博物館等	博物館等	3	0.7%
	図書館	図書館	1	0.2%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	11	2.6%
		管理棟	1	0.2%
		倉庫	1	0.2%
		便所	1	0.2%
		その他スポーツ施設	1	0.2%
	レクリエーション施設	温泉施設	1	0.2%
		観光施設	4	1.0%
		観光トイレ	5	1.2%
		キャンプ場	3	0.7%
		レクリエーション施設	7	1.7%
レジャー施設	3	0.7%		
その他観光施設	2	0.5%		
産業系施設	産業系施設	産業系施設	3	0.7%
学校教育系施設	学校	小学校	11	2.6%
		中学校	7	1.7%
		専門学校	1	0.2%
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	5	1.2%
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター	4	1.0%
		その他高齢者福祉施設	3	0.7%
医療施設	医療施設	病院	1	0.2%
		診療所	2	0.5%
行政系施設	庁舎等	庁舎等	7	1.7%
	消防車庫・詰所	消防詰所	1	0.2%
		消防格納庫	15	3.6%
公営住宅	公営住宅	公営住宅	59	14.1%
公園	公園	管理棟	1	0.2%
		休憩所	5	1.2%
		便所	5	1.2%

大分類	中分類	小分類	施設数	割合
供給処理施設	供給処理施設	格納庫	2	0.5%
		ゴミ収集所	1	0.2%
その他	その他	斎場	1	0.2%
		待合所・停留所	52	12.4%
		荷捌き所	3	0.7%
		排水機場	11	2.6%
		公衆便所	1	0.2%
		倉庫	1	0.2%
		職員住宅	64	15.3%
		医師住宅	11	2.6%
		看護学生寮	2	0.5%
		旧庁舎	2	0.5%
		旧図書館	1	0.2%
		旧幼保・こども園	8	1.9%
		旧小学校	7	1.7%
		旧中学校	2	0.5%
		旧高齢者施設	1	0.2%
		旧医療施設	1	0.2%
		旧駐在所	1	0.2%
		旧プラント事務所	1	0.2%
旧法務局	1	0.2%		
旧職員住宅	8	1.9%		
上水道施設	上水道施設	上水処理施設	24	5.7%
下水道施設	下水道施設	下水処理施設	1	0.2%
合計			419	

## 第4 総合管理計画の概要

### 1 現状や課題に関する基本認識

本市においては、著しい少子高齢化の進行及び市外への人口流出により、平成27年（2015年）の国勢調査では27,006人であった人口が、コーホート変化率法による将来人口の推計では、平成65年（2053年）には11,480人まで減少することが見込まれています。

また、本市における財政状況について、三位一体の改革以降、地方交付税の減収がされていく一方で、社会保障等の義務的経費は増大しており、逼迫した財政運営を強いられている状況であり、今後もこの状況が続くことが見込まれます。

本市は、平成16年3月に4町（大矢野町、松島町、姫戸町、龍ヶ岳町）が合併して誕生した市ですが、4町から引き継いだ施設の数が増大しており、また、全体の40.3パーセントの施設が耐震基準を満たしておらず、今後、老朽化した多くの施設が更新時期を迎え、多額の更新費用を要することが見込まれます。

このことから、市全体を俯瞰し、施設ごとに規模、用途等の見直しについて検討し、計画的かつ効率的な施設の配置、更新等を行うことが急務となっています。

なお、総合管理計画の計画期間は、平成28年度（2016年度）から平成37年度（2025年度）までの10年間とし、30年間を見通し5年を目途に見直しを行います。

## 2 総合管理計画における公共施設等に関する基本的な方針

上記1の現状や課題に関する基本認識を踏まえ、公共施設等のあり方を中長期的視点で捉え、総合的かつ計画的な管理を推進する必要があるため、次のとおり総合管理計画の基本方針を定めました。

### 【基本方針】

- I スリムで効率的な行政運営を行うため、適正な施設規模及び配置の見直しや合理化に取り組むこと。
- II 計画的な施設整備や長寿命化を図ることにより、維持管理コストの縮減や平準化に取り組むこと。
- III 施設利用の安全・安心な利用を確保するため、施設の安全性や耐震性を確保すること。
- IV 将来を見据えた財政計画のもと、必要な財源を確保すること。
- V 管理に関する情報及び体制を構築し、市民とともに本計画を管理、推進すること。

## 第5 将来更新コスト試算

本市が保有する施設を将来にわたって維持し続けた場合、その維持・更新（大規模改修・建替え）に要する費用が将来の財政運営に及ぼす影響を把握するため、平成29年度（2017年度）からの29年間分（※）のコストの試算を行いました。

試算に当たっては、維持については、総合管理計画においては、当該施設の再調達価格に0.5パーセントを乗じた額を年額として用いていますが、このアクションプランでは、平成28年度（2016年度）における各施設の実績額を年額として用い、大規模改修及び建替えについては総合管理計画と同様の算式を用い、大規模改修については、当該施設の再調達価格に30パーセントを乗じた額を、建替えについては、当該施設の再調達価格と同額を基本とし、試

算しています。

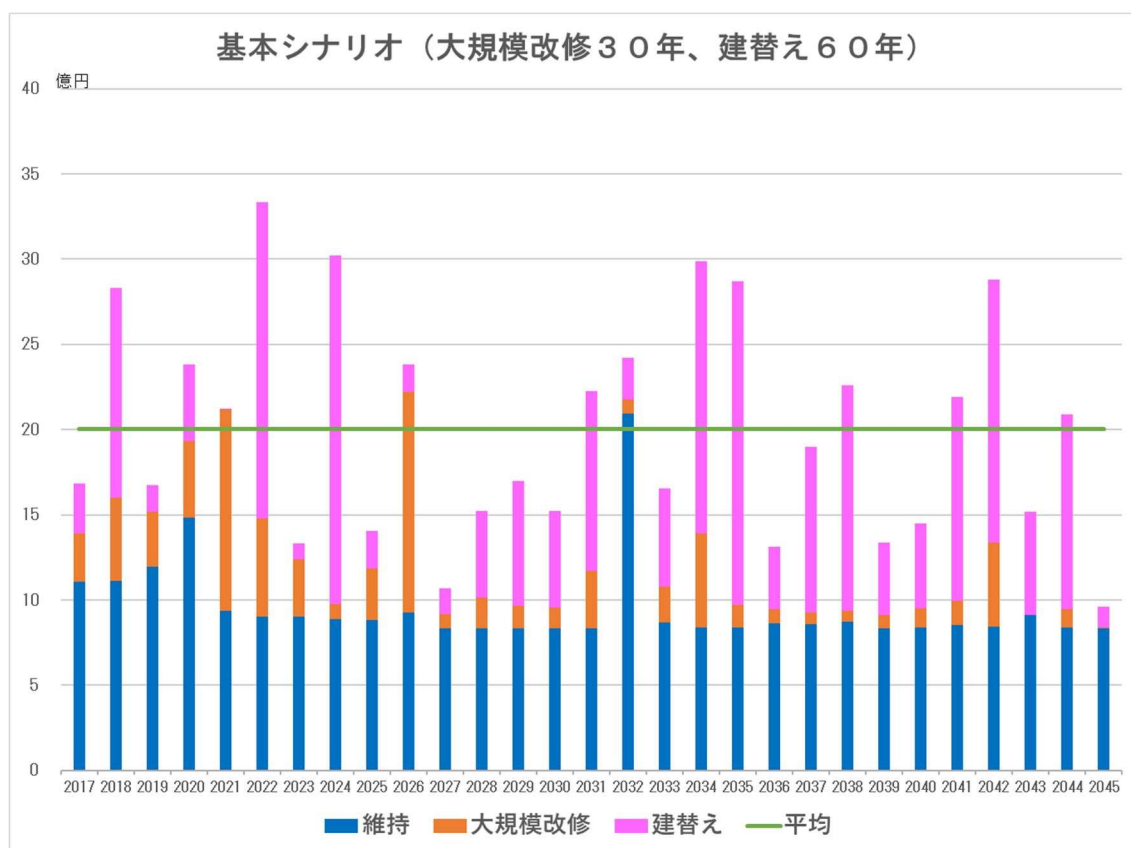
※ 29年間分について、総合管理計画の開始（平成28年度）から既に1年間経過していることから、この期間分（29年間）の試算となります。

### （1） 基本シナリオ

本市が保有する全ての施設について、建築後30年で大規模改修を実施し、60年で同規模での建替えを実施すると仮定した場合、29年間（2045年度まで）で総額580.3億円、年間で約20億円の費用を要することが試算されます。

本市において、インフラ施設を含む公共施設等の投資的経費の想定値は年間約10億円であるため、相当の財源不足が生じています。

図表 2-1



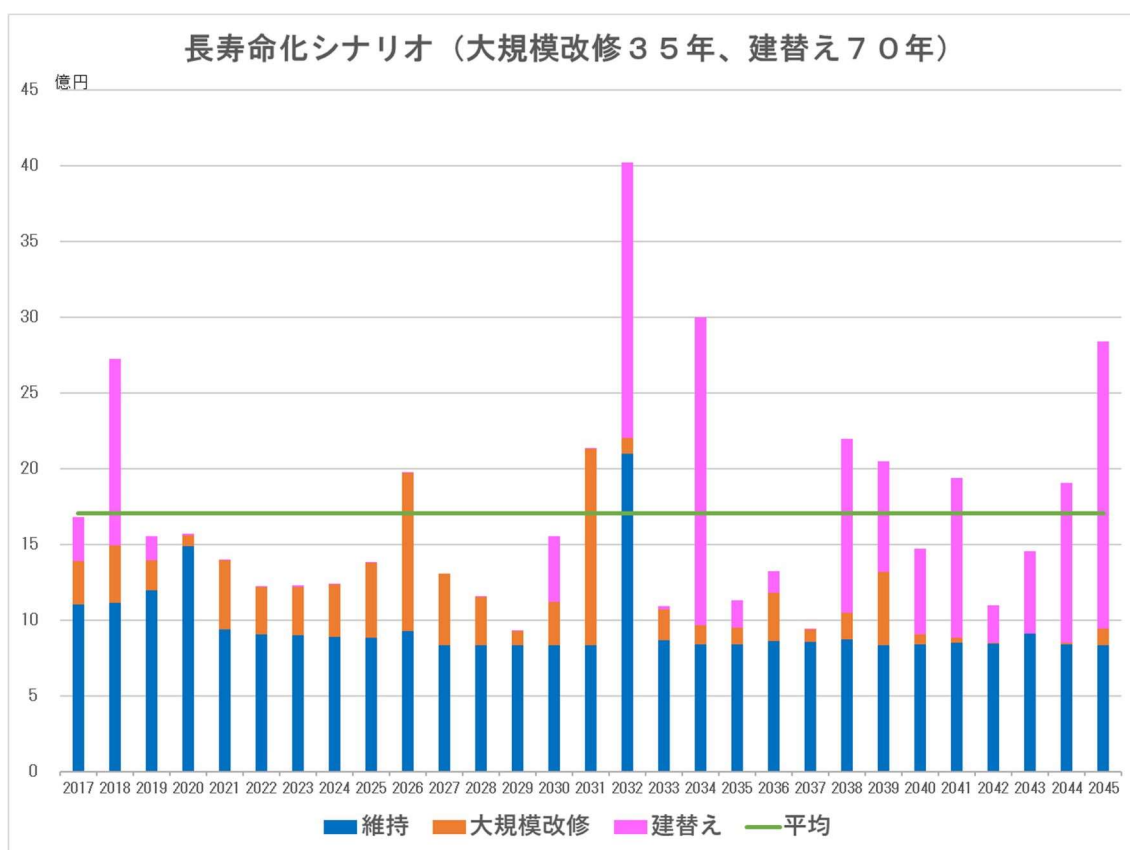
### （2） 長寿命化シナリオ

長寿命化シナリオについては、基本シナリオに対し、適切なメンテナンスによる施設の長寿命化を図ることで、更新周期について大規模改修を35年、建替えを70年に延長して仮定した場合のものです。

本市が保有する全ての施設について、建築後35年で大規模改修を実施し、70年で同規模での建替えを実施すると仮定した場合、29年間（2045年度まで）で総額494.8億円であり、年間で17.1億円の費用を要することが試算されます。

これを、基本シナリオと比較すると、総額で85.5億円、年間額で3億円減少するものの、長寿命化シナリオにおいても財源不足が生じ、依然として全ての施設を維持・更新していくことは財政運営上困難といえます。

図表 2-2



## 第6 アクションプランに関する基本的な方針

### 1 アクションプランの基本的な考え方

アクションプランでは、総合管理計画の基本方針を踏まえ、公共サービス・施設の規模の適正化、効率的な施設管理による最適化を図るため、次のとおり基本的な考え方を示します。

#### (1) 施設総量の減量化を図る。

行政が提供を担うべきサービスを見極めた上で施設の適正な配置又は規模を検証し、民間主体で提供することが望ましい又は可能なサービ

スについては、地域への移譲、民間譲渡等を実施し、施設総量の減量化を図ります。

- (2) 施設の更新（建替え）に当たっては、原則、スクラップ・アンド・ビルドとする。（施設の重複整備はしない。）

施設の更新（建替え）に当たり、類似施設との配置バランスを考慮し、公共施設の複合化を進めることで、施設の質の向上と効率化を図ります。

- (3) 施設の長寿命化のため、メンテナンス（適切な維持管理、計画的な修繕等）の充実を図る。

将来にわたって使用する施設は、計画的な予防保全の実施により、建設から解体までに要する費用（ライフサイクルコスト）を縮減し、施設の長寿命化を図ります。また、点検・診断を適切に実施し、経年劣化等部分を修繕することで、安心して快適な施設を維持します。

- (4) 施設管理に要する費用、利用状況、建物性能等を評価し、施設のグルーピングを行う。

各施設について、ソフト指標（供給・財務評価）及びハード指標（品質評価）から評価し、以下の4つのグループに分けます。

- Aグループ 市が公共施設として真に存続させるべき施設
- Bグループ 市が公共施設として存続させる必要があるが、統廃合、集約化等について検討が必要と見込まれる施設
- Cグループ 市が公共施設として存続させる必要性が低く、民間譲渡・地域移譲について検討が必要と見込まれる施設
- Dグループ 将来的には廃止等が見込まれる施設

## 2 施設の整理に関する考え方

各施設の評価及び既存の取扱方針を踏まえ、効果的かつ効率的な施設の運営管理を行うため、計画的に施設の整理を進めます。

施設の廃止を進めていくなかで、単に「廃止」という結論で未利用のまま施設を残存しないように、売却、譲渡、解体等といった具体的な結論とその対応時期を決定し、施設の廃止を進めます。

なお、廃止後の解体については、廃止予定年度から概ね5年以内に実施するものとします。

## (1) 地区(町単位)の類似施設の整理の考え方

同一地区内に利用目的等が類似した施設が複数ある場合は、同一地区内に一つとし、当該施設の評価を考慮し、可能な限り整理を行います。

なお、その対象施設について、以下に掲げる施設(施設分類表の中分類参照)とします。

### ア 集会施設

同一地区内に集会施設が複数ある場合は、同一地区内に一つとし、それ以外の集会施設については、売却、譲渡又は廃止(廃止後解体)を行うことを原則とします。

当該集会施設を自治組織が自治公民館等として利用する場合は、建物を無償譲渡し、土地については無償貸付けを行うことを原則とします。その際の条件として、当該集会施設の維持管理(改修工事を含む。)に要する費用については、譲渡先の負担とします。

### イ 博物館等

同一地区内に博物館等が複数ある場合は、同一地区内に一つとし、それ以外の博物館等については、売却、譲渡又は廃止(廃止後解体)を行うことを原則とします。

### ウ スポーツ施設

同一地区内にスポーツ施設が複数ある場合は、同一地区内に一つとし、それ以外のスポーツ施設については、売却、譲渡又は廃止(廃止後解体)を行うことを原則とします。

### エ レクリエーション施設

(ア) 同一地区内にレクリエーション施設が複数ある場合は、同一地区内に一つとし、それ以外のレクリエーション施設については、売却、譲渡又は廃止(廃止後解体)を行うことを原則とします。

(イ) トイレについて、近隣に当該トイレのほか利用可能なトイレがある場合又は施設評価においてCグループ以下に位置付けられるなどの設置の必要性が低いものについては、廃止(廃止後解体)を行うことを原則とします。

### オ 学校

学校について、統廃合後、廃止となった施設において、今後利活用の予定がない場合は、解体を行うことを原則とします。

### カ 高齢者福祉施設

同一地区内に高齢者福祉施設が複数ある場合は、同一地区内に一つとし、それ以外の高齢者福祉施設については、売却、譲渡又は廃止(廃止後解体)を行うことを原則とします。



#### キ 消防車庫・詰所

消防車庫・詰所について、地元消防団に建物を無償譲渡し、土地については無償貸付けを行うことを原則とします。その際の条件として、当該消防車庫・詰所の維持管理又は解体等に要する費用については、譲渡先の負担とします。

#### ク その他の施設

(ア) 職員住宅について、学校統廃合時期に合わせ、売却又は廃止（廃止後解体）を行うことを原則とします。

(イ) 旧庁舎、旧図書館、旧幼保・こども園、旧小学校、旧中学校等において、利活用の予定がない場合は、売却、譲渡又は解体を行うことを原則とします。

### (2) 例外となる施設

ア 市全体で利用する施設（例：大矢野総合体育館、松島総合センター「アロマ」）

イ 旧町の核となる施設（例：姫戸地域振興センター、龍ヶ岳地域振興センター）

ウ 同一地区であるが、実態としてその活動が複数の区域に分かれており、個々に利用している施設（例：今泉地区多目的集会所、教良木河内山村広場体育館）

エ 行政目的があり、利用中の施設又は具体的な利活用が見込まれる施設（例：旧ひめど保育園、旧法務局）

### (3) 残すべき施設の判断基準

施設の整理を進める上で、同一地区内に残す施設の判断基準は次のとおりとし、これを考慮し、残す施設を決定する。

ア 建設時期が新しい施設、耐用年数に対する残存期間が長い施設

イ 利用率が高い施設

ウ 施設の規模が大きい施設

エ 利便性がよい施設、位置

## 第7 施設評価及び既存の取扱方針

### 1 施設評価

施設評価は、ソフト指標（供給・財務評価）とハード指標（品質評価）から評価を行い、その結果を合わせて評価します。



## (1) ソフト指標（供給・財務評価）

### ア 一次評価

一次評価は、各施設に関する費用と利用状況の分析を行い、同一分類間での相対的な位置関係を評価します。

#### (ア) 費用に関する指標

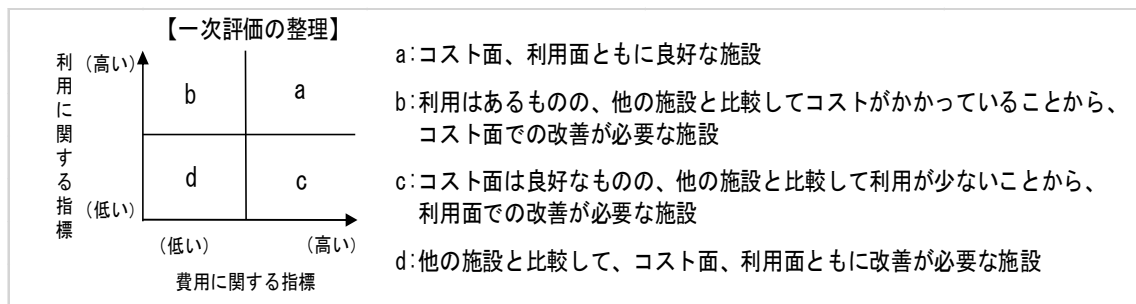
- a 当該施設の維持管理に要する費用を施設利用者で除したもの（利用状況を把握していない施設は施設面積で除したもの。）を、小分類ごとに偏差値化し、その数値を比較します。
- b 同一分類で1施設しかない施設については、前年度と当該年度のコスト状況の推移を比較します。

#### (イ) 利用に関する指標

- a 利用状況については、施設分類ごとの利用者数などを、小分類ごとに偏差値化し、数値を比較します。
- b 同一分類で1施設しかない施設については、前年度と当該年度のコスト状況の推移を比較します。

大分類	中分類	小分類	費用に関する指標	利用に関する指標
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター	利用者1人当たりコスト	利用者数
		集会所	施設面積1㎡当たりコスト	利用者数
		公民館	利用者1人当たりコスト	利用者数
社会教育系施設	博物館等	博物館等	利用者1人当たりコスト	利用者数
	図書館	図書館	利用者1人当たりコスト	貸出者数
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	利用者1人当たりコスト	利用者数
		庭球場	利用者1人当たりコスト	利用者数
		弓道場	利用者1人当たりコスト	利用者数
		管理棟	施設面積1㎡当たりコスト	利用日数
		倉庫	施設面積1㎡当たりコスト	利用日数
		便所	利用者1人当たりコスト	利用者数
		その他スポーツ施設	利用者1人当たりコスト	利用者数
	レクリエーション施設	温泉施設	利用者1人当たりコスト	利用者数
		観光施設	利用者1人当たりコスト	利用者数
		観光トイレ	利用者1人当たりコスト	利用者数
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設	キャンプ場	利用者1人当たりコスト	利用者数
		レクリエーション施設	利用者1人当たりコスト	利用者数
		レジャー施設	利用者1人当たりコスト	利用者数
産業系施設	集会施設	集会施設	施設面積1㎡当たりコスト	利用者数
	産業系施設	産業系施設	利用者1人当たりコスト	利用者数
学校教育系施設	学校	小学校	児童1人当たりコスト	児童数
		中学校	生徒1人当たりコスト	生徒数
		専門学校	生徒1人当たりコスト	生徒数
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	児童1人当たりコスト	児童数
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター	利用者1人当たりコスト	利用者数
		その他高齢者福祉施設	利用者1人当たりコスト	利用者数
医療施設	医療施設	病院	利用者1人当たりコスト	利用者数
		診療所	利用者1人当たりコスト	利用者数

大分類	中分類	小分類	費用に関する指標	利用に関する指標
行政系施設	庁舎等	庁舎等	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たり職員数
		倉庫	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
	消防車庫・詰所	消防詰所	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		消防格納庫	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
その他行政系施設	防災行政無線子局	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数	
公営住宅	公営住宅	公営住宅	入居戸数当たりコスト	入居率
公園	公園	管理棟	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たり職員数
		休憩所	利用者 1 人当たりコスト	利用者数
		便所	利用者 1 人当たりコスト	利用者数
供給処理施設	供給処理施設	格納庫	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		ゴミ収集所	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
その他	その他	斎場	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		待合所・停留所	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用者数
		荷捌き所	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
その他	その他	排水機場	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		公衆便所	利用者 1 人当たりコスト	利用者数
		倉庫	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		職員住宅	入居戸数当たりコスト	入居率
		医師住宅	入居戸数当たりコスト	入居率
		旧庁舎	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		旧図書館	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		旧幼保・こども園	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		旧小学校	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		旧中学校	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		旧高齢者施設	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		旧医療施設	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		旧駐在所	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
		旧プラント事務所	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
旧法務局	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数		
上水道施設	上水道施設	上水処理施設	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数
下水道施設	下水道施設	下水処理施設	施設面積 1 m <sup>2</sup> 当たりコスト	利用日数



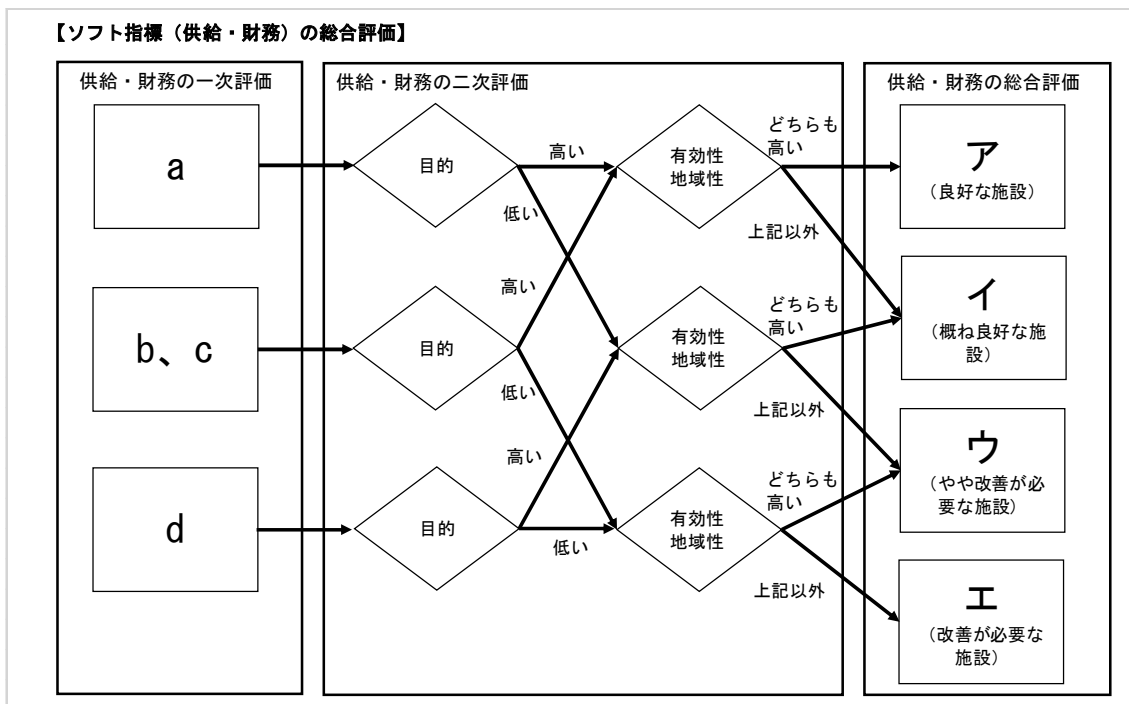
(イ) 二次評価

二次評価では、数値では判断できない定性的な要素（目的・有効性・地域性からみた必要性）について、施設ごとに評価します。

【二次評価の指標】				
観点	視点	視点の留意点	項目別評価	観点別評価
目的からみた必要性	法令により設置が義務付けられている施設か	根拠法令の有無及び法令による位置付け ・根拠法令 ・法令による位置付け	高い・低い	高い・低い
	市政の方針、施策に合致しているか	総合計画等の施策目標を達成するために必要な施設か ・総合計画等における位置付け ・施設の設置に係る経緯	高い・低い	
	国庫補助金等の対象施設か	国庫補助金等の対象施設か ・国庫補助金等の対象の有無 ・地方債の対象の有無	高い・低い	
有効性からみた必要性	施設は十分に活用されているか（施設の稼働状況）	施設の稼働率や余裕スペースの状態からみて施設全体が効率的に活用されているか ・施設稼働率 ・余裕スペース	高い・低い	高い・低い
	施設は十分に活用されているか（利用実態）	利用者数の推移からみた施設の利用実態はどうか ・施設利用者数の推移 ・利用圏域人口当たり利用者数	高い・低い	
	将来の利用者数の見込みはどうか	社会ニーズ、将来人口推計値からみた施設の将来需要はどうか ・地区別の将来人口推計値	高い・低い	
有効性からみた必要性	コスト面は良好か	市民1人当たりのコストや収益性からみた管理運営コストはどうか ・市民1人当たりコスト ・施設利用者1人当たりコスト 収益性はあるか ・収益率（歳入－歳出）／歳出	高い・低い	高い・低い
	民間参入の可能性	民営化の可能性、指定管理者制度の活用などの可能性の有無 ・現在の管理運営状況	高い・低い	
	建物付加機能の有無	バリアフリー、環境対応設備の対応状況 ・バリアフリー対応状況 ・省エネ設備（照明器具等）の導入状況	高い・低い	
地域性からみた必要性	地域の拠点となりうる施設か	地域コミュニティの中心となっている施設か ・自治会等による施設の利用状況	高い・低い	高い・低い
	地域の防災上必要な施設か	避難所の指定の有無 ・避難所等の指定の有無 ・地区別の指定避難所及び収容可能人数	高い・低い	
	同種施設の近接性（市の施設）	近隣に利用実態が近似する市の施設があるか	高い・低い	
	同種施設の近接性（民間、国・県等の施設）	近隣に利用実態が近似する民間、国・県等の施設があるか	高い・低い	

(ウ) ソフト指標における総合評価

ソフト指標における総合評価は、当該施設に関する費用と利用状況を分析した一次評価と、定性的な要素（目的・有効性・地域性からみた必要性）を評価した二次評価と合わせて総合的に評価します。



## (2) ハード指標 (品質評価)

建物評価は、当該施設の老朽度 (部位別老朽度・経過年数) 及び耐震性について分析を行い、それぞれの評価点をもって評価します。

【建物評価の基準】							
	評価項目	評価の視点	部位別老朽度の判定区分点 (a)			要度係数 (b)	評価点 (a) × (b)
			0点	1点	2点		
部位別老朽度調査	1	構造体 (外壁・柱・梁)	外部に面した構造体 (壁・柱・梁) のひび割れの状態	0.3m/m未満のひび割れ	ひび割れが多く、さび汁等を伴い、露筋が一部ある	0.3m/m以上のひび割れで、さび汁等を伴い、露筋が多くある	3
	2	屋根・屋上 (防水等)	屋根・屋上・外壁からの漏水の状態	漏水がない	一時的な漏水の跡がある	降雨時に必ず漏水がある	1
	3	外壁仕上げ (タイル・モルタル仕上げ等)	タイル・モルタルの浮きの状態	浮きがない	浮きがあるが、高所にはない	高所に浮きがある	1
	4	電気設備 (受変電設備)	受変電設備等に関する定期点検等記録に関する改善要請等の有無	改善要請なし	点検業者からの更新等への指摘がある。または施設の運営への影響は少ない軽微な故障の経緯がある。	点検業者からの更新等への改善要請がある。または施設の運営に支障のある故障の経緯がある。	1
	5	機械設備 (冷暖房設備・給排水衛生設備)	冷暖房設備・給排水設備等に関する保全・定期点検等記録に関する改善要請等の有無	改善要請なし			1
	6	消防用設備	消防用設備に関する保全・定期点検等記録に関する改善要請等の有無	改善要請なし			1
	7	昇降設備 (EV、エスカレーター等)	昇降設備に関する保全・定期点検等記録に関する改善要請等の有無	改善要請なし			1
	8	その他 (上記を除く)	保全・定期点検等記録に関する改善要請等の有無	改善要請なし	1		
小計①							
経過年数評価	評価項目	評価の視点	経過年数評価点				
	1	経年劣化 (建物)	建物の老朽度を建築後の経過年数により評価	$\langle \text{経過年数による評価点計算式} \rangle$ 経過年数による評価点 = (建築後経過年数 / 70) × 20 ※小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までの値を算出			
	2	経年劣化 (設備)	設備の老朽度を建築後の経過年数により評価 (設備の大規模改修を行った施設については、大規模改修による改善効果を評価に反映)	$\langle \text{建築後(大規模改修後)の経過年数による評価点計算式} \rangle$ 経過年数による評価点 = (建築後(大規模改修後)の経過年数 / 35) × 10 ※小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までの値を算出			
小計②							
耐震性	評価項目	評価の視点	耐震性評価点				
	1	耐震性	耐震性の有無	耐震性あり：0点 耐震性なし：10点			
小計③							
品質評価	I：0点～10点未満 (良好な施設) II：10点～20点未満 (概ね良好な施設) III：20点～30点未満 (やや改善が必要な施設) IV：30点以上 (改善が必要な施設)			合計 (①+②+③)			

### (3) ソフト指標とハード指標を合わせた施設の評価

ソフト指標とハード指標の評価結果を合わせて、グループ分けを行うとともに、施設ごとの今後の取扱方針の検討を行います。

【施設評価の整理】			品質評価			
評価			IV	III	II	I
			改善が必要な施設	やや改善が必要な施設	概ね良好な施設	良好な施設
供給・財務評価	ア	良好な施設	D	C	B	A
	イ	概ね良好な施設	D	C	B	B
	ウ	やや改善が必要な施設	D	C	C	C
	エ	改善が必要な施設	D	D	D	D

Aグループ 市が公共施設として真に存続させるべき施設

Bグループ 市が公共施設として存続させる必要があるが、統廃合、集約化等について検討が必要と見込まれる施設

Cグループ 市が公共施設として存続させる必要性が低く、民間譲渡・地域移譲について検討が必要と見込まれる施設

Dグループ 将来的には廃止等が見込まれる施設

施設評価の結果は、図表3のとおり419施設のうち、Aグループ(市が公共施設として真に存続させるべき施設)が30施設(7.2パーセント)、Bグループ(市が公共施設として存続させる必要があるが、統廃合、集約化等について検討が必要と見込まれる施設)が88施設(21.0パーセント)、Cグループ(市が公共施設として存続させる必要性が低く、民間譲渡・地域移譲について検討が必要と見込まれる施設)が179施設(42.7パーセント)、Dグループ(将来的には廃止等が見込まれる施設)が122施設(29.1パーセント)となります。

図表 3

大分類	中分類	小分類	施設評価				
			A	B	C	D	合計
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター				1	1
		集会所	2	4	17	9	32
		公民館			2	3	5
社会教育系施設	博物館等	博物館等		2		1	3
	図書館	図書館				1	1
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館		2	5	4	11
		管理棟				1	1
		倉庫				1	1
		便所				1	1
	レクリエーション施設	その他スポーツ施設			1		1
		温泉施設			1		1
		観光施設		2	2		4
		観光トイレ	1		4		5
		キャンプ場			3		3
レクリエーション施設	レクリエーション施設	1	4	2		7	
レジャー施設			2	1	3		
その他観光施設			1	1	2		
産業系施設	産業系施設	産業系施設	3				3
学校教育系施設	学校	小学校	2	6	3		11
		中学校		5	2		7
		専門学校		1			1
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所			1	4	5
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター			4	0	4
		その他高齢者福祉施設		1	1	1	3
医療施設	医療施設	病院		1			1
		診療所		1		1	2
行政系施設	庁舎等	庁舎等	1	3	2	1	7
	消防車庫・詰所	消防詰所			1		1
		消防格納庫		4	2	9	15
公営住宅	公営住宅	公営住宅		15	37	7	59
公園	公園	管理棟				1	1
		休憩所			2	3	5
		便所		1	1	3	5
供給処理施設	供給処理施設	格納庫			2		2
		ゴミ収集所				1	1
その他	その他	斎場				1	1
		待合所・停留所	1		47	4	52
		荷捌き所		2		1	3
		排水機場		3	8		11
		公衆便所			1		1
		倉庫		1			1
		職員住宅	16	25	2	21	64
		医師住宅		2	7	2	11
		看護学生寮				2	2
		旧庁舎	1			1	2
		旧図書館			1		1
		旧幼保・こども園			4	4	8
		旧小学校	1			6	7
		旧中学校			1	1	2
		旧高齢者施設			1		1
		旧医療施設				1	1
		旧駐在所				1	1
旧プラント事務所				1	1		
旧法務局			1		1		
旧職員住宅				8	8		
上水道施設	上水道施設	上水処理施設	1	3	8	12	24
下水道施設	下水道施設	下水処理施設			1		1
合計			30	88	180	121	419
割合			7.2%	21.0%	43.0%	28.9%	

## 2 既存の取扱方針

施設ごとの既存の取扱方針については、図表4のとおり419施設のうち、統廃合予定が6施設(1.4パーセント)、複合化(集約化)予定が2施設(0.5パーセント)、継続利用(現状維持)予定が269施設(64.2パーセント)、継続利用(規模縮小)予定が5施設(1.2パーセント)、廃止予定が63施設(15.0パーセント)、民間譲渡予定が24施設(5.7パーセント)、地域移譲予定が50施設(11.9パーセント)となります。

図表4

大分類	中分類	小分類	取扱方針												
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	合計	
			統廃合	複合化 (集約化)	複合化 (共用化)	多目的化	継続利用 (現状維持)	継続利用 (規模縮小)	共同利用	廃止	転用	民間譲渡	地域移譲		
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター								1				1	
		集会所					2	1		1			28	32	
		公民館								5				5	
社会教育系施設	博物館等	博物館等					1			2				3	
	図書館	図書館		1										1	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館					6			5				11	
		管理棟					1							1	
		倉庫								1				1	
		便所					1							1	
		その他スポーツ施設											1	1	
	レクリエーション施設	温泉施設					1								1
		観光施設					3					1			4
		観光トイレ					5								5
		キャンプ場											3		3
		レクリエーション施設					3			1				3	7
レジャー施設					2					1			3		
その他観光施設									1			1	2		
産業系施設	産業系施設	産業系施設					3							3	
学校教育系施設	学校	小学校					11							11	
		中学校	1				6							7	
		専門学校					1							1	
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	3				2						5		
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター	2	1			1							4	
		その他高齢者福祉施設					2			1				3	
医療施設	医療施設	病院					1							1	
医療施設	医療施設	診療所					2							2	
行政系施設	庁舎等	庁舎等					6			1				7	
	消防車庫・詰所	消防詰所											1	1	
		消防格納庫											15	15	
公営住宅	公営住宅	公営住宅					55			4				59	
公園	公園	管理棟								1				1	
		休憩所					5							5	
		便所					2	1		2				5	
供給処理施設	供給処理施設	格納庫					2							2	
		ゴミ収集所					1								1
その他	その他	畜場					1							1	
		待合所・停留所					48	2		2				52	
		荷捌き所					3								3
		排水機場					11								11
		公衆便所					1								1
		倉庫					1								1
		職員住宅					40			23		1			64
		医師住宅					9			2					11
		看護学生寮								2					2
		旧庁舎					1			1					2
		旧図書館											1		1
		旧幼保・こども園					2						5	1	8
		旧小学校					5			2					7
旧中学校					1			1					2		



大分類	中分類	小分類	取 扱 方 針										合 計	
			A	B	C	D	E	F	G	H	I	J		K
			統廃合	複合化 (集約化)	複合化 (共用化)	多目的化	継続利用 (現状維持)	継続利用 (規模縮小)	共同利用	廃止	転用	民間譲渡	地域移譲	
その他	その他	旧高齢者施設										1		1
		旧医療施設										1		1
		旧駐在所										1		1
		旧プラント事務所										1		1
		旧法務局					1							1
		旧職員住宅										8		8
上水道施設	上水道施設	上水処理施設					19	1		4			24	
下水道施設	下水道施設	下水処理施設					1						1	
合 計			6	2	0	0	269	5	0	63	0	24	50	419
割 合			1.4%	0.5%	0.0%	0.0%	64.2%	1.2%	0.0%	15.0%	0.0%	5.7%	11.9%	

## 第 8 施設ごとの今後の取組方針

本市では、これからの 28 年間を見据え、施設の複合化等によって機能充実を図り、また、施設の民間譲渡や地域移譲により効果的・効率的なサービスの提供を可能にするなど、今後の施設のあり方について考え、経営的な視点に立った計画的な維持管理を行っていくことで、時代に即した良質で持続可能な行政サービスの提供の実現を目指し、別紙 1 のとおり施設ごとの今後の取組方針を示します。

なお、この施設ごとの今後の取組方針については、毎年度施設ごとの進捗状況について確認・更新し、着実に取組を推進していきます。

## 第 9 計画目標

アクションプランの計画期間（平成 30 年度から平成 37 年度まで）において、延べ床面積については 12.3 パーセント、施設数については 29.8 パーセント以上の削減を目標とします。

なお、これからの 28 年間（2045 年まで）において、施設の延べ床面積を 15 パーセント以上、施設数を 30 パーセント以上、施設の維持・大規模改修・建替えに要する費用を 60 億円以上の削減を見込んでいます。

おって、この目標値は、今後の財政収支や社会経済情勢の変化に応じて、適宜見直しを行うこととします。

## 第 10 取組成果

### 1 延べ床面積

施設の延べ床面積について、アクションプランに即して取り組んだ場合、図表 5-1-計画策定時のとおり平成 29 年度（2017 年度）時点で 198,671.46 平方メートルあるものが、平成 32 年度（2020 年度）までに 185,178.50 平方メートル（△13,492.96 平方メートル（△6.8 パーセント））となり、平成 37 年度（2025 年度）には 174,

414.35平方メートル(△24,257.11平方メートル(△12.2パーセント))となる見込みです。

図表5-1-計画策定時

大分類	中分類	小分類	延べ床面積 (㎡)							
			a		b		c		d	
			H29現在	H32まで	減量率 (a-b)/a	H37まで	減量率 (a-c)/a	H38以降	減量率 (a-d)/a	
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター	1,170.00	1,170.00	0%	1,170.00	0%	0	△100%	
		集会所	8,791.41	4,776.87	△45.7%	4,776.87	△45.7%	4,776.87	△45.7%	
		公民館	1,597.45	1,597.45	0%	0	△100%	0	△100%	
社会教育系施設	博物館等	博物館等	1,857.28	1,857.28	0%	1,857.28	0%	1,315.60	△29.2%	
	図書館	図書館	152.00	152.00	0%	0	△100%	0	△100%	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	20,286.89	19,742.89	△2.7%	18,591.89	△8.4%	17,171.19	△15.4%	
		管理棟	65.00	65.00	0%	65.00	0%	65.00	0%	
		倉庫	80.00	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		便所	19.20	19.20	0%	19.20	0%	19.20	0%	
		その他スポーツ施設	71.00	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
	レクリエーション施設	温泉施設	4,783.01	4,783.01	0%	4,783.01	0%	4,783.01	0%	
		観光施設	723.71	723.71	0%	380.71	△47.4%	380.71	△47.4%	
		観光トイレ	108.03	108.03	0%	108.03	0%	108.03	0%	
		キャンプ場	3,264.77	3,264.77	0%	0	△100%	0	△100%	
		レクリエーション施設	2,464.90	1,784.05	△27.6%	1,457.40	△40.9%	1,457.40	△40.9%	
		レジャー施設	1,080.22	1,080.22	0%	649.18	△39.9%	649.18	△39.9%	
		その他観光施設	94.56	35.00	△63.0%	0	△100%	0	△100%	
産業系施設	産業系施設	産業系施設	1,705.58	1,705.58	0%	1,705.58	0%	1,705.58	0%	
学校教育系施設	学校	小学校	36,713.59	36,713.59	0%	36,713.59	0%	36,713.59	0%	
		中学校	26,512.59	23,536.37	△11.2%	23,536.37	△11.2%	23,536.37	△11.2%	
		専門学校	5,272.00	5,272.00	0%	5,272.00	0%	5,272.00	0%	
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	2,881.72	1,551.72	△46.2%	1,551.72	△46.2%	1,551.72	△46.2%	
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター	3,215.44	3,215.44	0%	2,713.96	△15.6%	2,713.96	△15.6%	
		その他高齢者福祉施設	4,002.56	4,002.56	0%	3,894.92	△2.7%	3,894.92	△2.7%	
医療施設	医療施設	病院	11,366.30	11,366.30	0%	11,366.30	0%	11,366.30	0%	
		診療所	305.63	305.63	0%	305.63	0%	305.63	0%	
行政系施設	庁舎等	消防詰所	113.00	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		消防格納庫	709.87	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		庁舎等	7,810.36	7,810.36	0%	7,628.36	△2.3%	7,628.36	△2.3%	
公営住宅	公営住宅	公営住宅	14,309.37	14,061.21	△1.7%	14,061.21	△1.7%	14,061.21	△1.7%	
公園	公園	管理棟	24.57	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		休憩所	444.90	444.90	0%	444.90	0%	444.90	0%	
		便所	142.17	56.59	△60.2%	56.59	△60.2%	56.59	△60.2%	
供給処理施設	供給処理施設	格納庫	33.08	33.08	0%	33.08	0%	33.08	0%	
		ゴミ収集所	19.90	19.90	0%	19.90	0%	19.90	0%	
その他	その他	斎場	581.75	581.75	0%	581.75	0%	581.75	0%	
		待合所・停留所	542.21	534.39	△1.4%	534.39	△1.4%	534.39	△1.4%	
		荷捌き所	2,034.07	2,034.07	0%	2,034.07	0%	2,034.07	0%	
		排水機場	1,386.08	1,386.08	0%	1,386.08	0%	1,386.08	0%	
		公衆便所	15.00	15.00	0%	15.00	0%	15.00	0%	
		倉庫	474.00	474.00	0%	474.00	0%	474.00	0%	
		職員住宅	5,201.33	3,935.05	△24.3%	3,431.93	△34.0%	3,142.28	△39.6%	
		医師住宅	1,430.99	1,430.99	0%	809.99	△43.4%	809.99	△43.4%	
		看護学生寮	1,548.00	1,548.00	0%	0	△100%	0	△100%	
		旧庁舎	1,488.34	54.00	△96.4%	54.00	△96.4%	54.00	△96.4%	
		旧図書館	549.00	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		旧幼保・こども園	2,703.60	1,422.74	△47.4%	1,422.74	△47.4%	1,422.74	△47.4%	
		旧小学校	8,955.60	8,955.60	0%	8,955.60	0%	6,534.60	△27.0%	
		旧中学校	3,654.00	6,630.22	81.5%	6,630.22	81.5%	2,976.22	△18.5%	
		旧高齢者施設	160.00	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		旧医療施設	109.10	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		旧駐在所	67.42	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
旧プラント事務所	31.20	0	△100%	0	△100%	0	△100%			
旧法務局	216.30	216.30	0%	216.30	0%	216.30	0%			
旧職員住宅	619.81	0	△100%	0	△100%	0	△100%			
上水道施設	上水道施設	上水処理施設	1,877.60	1,871.60	△0.3%	1,871.60	△0.3%	1,658.10	△11.7%	
下水道施設	下水道施設	下水処理施設	2,834.00	2,834.00	0%	2,834.00	0%	2,834.00	0%	
合計			198,671.46	185,178.50	△6.8%	174,414.35	△12.2%	164,703.82	△17.1%	
割合(残施設延べ床面積/総施設延べ床面積)			100%	93.2%		87.8%		82.9%		

## (1) 平成30年度(2018年度)取組実績及び変更事項

施設の延べ床面積について、主なものとして、平成30年度取組の実績及び変更事項のとおり子育て支援施設において保育所の建替えがあったが、公営住宅等の解体により、平成29年度(2017年度)と比較した場合、15.1平方メートルの削減がありました。

番号	施設番号	大分類	中分類	小分類	施設名称	実績又は変更事項	
1	55	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	倉庫	宮津倉庫	解体実施による面積の減少	△80m <sup>2</sup>
2	100	学校教育系施設	学校	中学校	阿村中学校	体育館を学校施設からスポーツ・レクリエーション系施設へ変更することによる面積の減少	△762m <sup>2</sup>
3	105	子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	教良木保育園	建替えによる面積の増加	69.56m <sup>2</sup>
4	110	保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター	大矢野老人福祉センター	取組方針を「複合化」から「継続利用」へ変更	—
5	146	公営住宅	公営住宅	公営住宅	荒木団地D棟	解体実施による面積の減少	△33.6m <sup>2</sup>
6	258	その他	その他	待合所・停留所	旧千束バス待合所	市有物件ではなかったものの、面積が不明であったため、面積の増減なし	—
7	302	その他	その他	職員住宅	荒木団地教員住宅	解体実施による面積の減少	△50.5m <sup>2</sup>
8	304	その他	その他	職員住宅	荒木団地教員住宅	解体実施による面積の減少	△50.5m <sup>2</sup>
9	322	その他	その他	職員住宅	A棟今村教員住宅	解体実施による面積の減少	△100m <sup>2</sup>
10	322	その他	その他	職員住宅	B棟今村教員住宅	解体実施による面積の減少	△100m <sup>2</sup>
11	371	その他	その他	旧幼保・こども園	旧姫戸保育園	「H32まで」から「H37まで」に実施時期の延長	—
12	372	その他	その他	旧幼保・こども園	旧姫戸保育園 職員室(棟)	「H32まで」から「H37まで」に実施時期の延長	—
13	383	その他	その他	旧医療施設	旧樋島診療所	解体済みによる面積の減少	△109.1m <sup>2</sup>
14	420	その他	その他	旧幼保・こども園	旧教良木保育園	建替えに伴う施設の種類変更による面積の増加	310m <sup>2</sup>
15	421	その他	その他	旧職員住宅	旧樋島教員住宅	遺漏による面積の増加	68.59m <sup>2</sup>
16	422	その他	その他	旧職員住宅	旧元釜教員住宅	遺漏による面積の増加	60.45m <sup>2</sup>
17	423	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	阿村第2体育館	阿村中学校の従たる施設からスポーツ・レクリエーション系施設へ変更することによる面積の増加	△762m <sup>2</sup>

## (2) 検証

施設の延べ床面積について、計画策定時と比較した場合、表5-1-平成30年度(2018年度)実績のとおり平成30年度において減量率の進捗がなく、平成37年度(2025年度)までの減量率を12.2パーセント見込んでいることから、削減目標を達成するため、施設ごとの取組方針の実現に向けた取組を推進する必要がある。

図表5-1-平成30年度(2018年度)実績

大分類	中分類	小分類	延べ床面積 (㎡)							
			a		b		c		d	
			H29現在	H30現在	減量率 (a-b)/a	H37まで	減量率 (a-c)/a	H38以降	減量率 (a-d)/a	
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター	1,170.00	1,170.00	0%	1,170.00	0%	0	△100%	
		集会所	8,791.41	8,791.41	0%	4,776.87	△45.7%	4,776.87	△45.7%	
		公民館	1,597.45	1,597.45	0%	0.00	△100%	0	△100%	
社会教育系施設	博物館等	博物館等	1,857.28	1,857.28	0%	1,857.28	0%	1,315.60	△29.2%	
	図書館	図書館	152.00	152.00	0%	0	△100%	0	△100%	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	20,286.89	21,048.89	-△3.8%	19,353.89	△4.6%	17,933.19	△11.6%	
		管理棟	65.00	65.00	0%	65.00	0%	65.00	0%	
		倉庫	80.00	0.00	△100%	0	△100%	0	△100%	
		便所	19.20	19.20	0%	19.20	0%	19.20	0%	
		その他スポーツ施設	71.00	71.00	0%	0	△100%	0	△100%	
	レクリエーション施設	温泉施設	4,783.01	4,783.01	0%	4,783.01	0%	4,783.01	0%	
		観光施設	723.71	723.71	0%	380.71	△47.4%	380.71	△47.4%	
		観光トイレ	108.03	108.03	0%	108.03	0%	108.03	0%	
		キャンプ場	3,264.77	3,264.77	0%	0	△100%	0	△100%	
		レクリエーション施設	2,464.90	2,464.90	0%	1,457.40	△40.9%	1,457.40	△40.9%	
産業系施設	産業系施設	レジャー施設	1,080.22	1,080.22	0%	649.18	△39.9%	649.18	△39.9%	
		その他観光施設	94.56	94.56	0%	0	△100%	0	△100%	
産業系施設	産業系施設	産業系施設	1,705.58	1,705.58	0%	1,705.58	0%	1,705.58	0%	
学校教育系施設	学校	小学校	36,713.59	36,713.59	0%	36,713.59	0%	36,713.59	0%	
		中学校	26,512.59	25,750.59	△2.9%	22,774.37	△14.1%	22,774.37	△14.1%	
		専門学校	5,272.00	5,272.00	0%	5,272.00	0%	5,272.00	0%	
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	2,881.72	2,951.28	-△2.4%	1,621.28	△43.7%	1,621.28	△43.7%	
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター	3,215.44	3,215.44	0%	2,713.96	△15.6%	2,713.96	△15.6%	
		その他高齢者福祉施設	4,002.56	4,002.56	0%	3,894.92	△2.7%	3,894.92	△2.7%	
医療施設	医療施設	病院	11,366.30	11,366.30	0%	11,366.30	0%	11,366.30	0%	
		診療所	305.63	305.63	0%	305.63	0%	305.63	0%	
行政系施設	庁舎等	消防詰所	7,810.36	7,810.36	0%	7,628.36	△2.3%	7,628.36	△2.3%	
		消防格納庫	113.00	113.00	0%	0	△100%	0	△100%	
		消防格納庫	709.87	709.87	0%	0	△100%	0	△100%	
公営住宅	公営住宅	公営住宅	14,309.37	14,275.77	△0.2%	14,061.21	△1.7%	14,061.21	△1.7%	
公園	公園	管理棟	24.57	24.57	0%	0	△100%	0	△100%	
		休憩所	444.90	444.90	0%	444.90	0%	444.90	0%	
		便所	142.17	142.17	0%	56.59	△60.2%	56.59	△60.2%	
供給処理施設	供給処理施設	格納庫	33.08	33.08	0%	33.08	0%	33.08	0%	
		ゴミ収集所	19.90	19.90	0%	19.90	0%	19.90	0%	
その他	その他	斎場	581.75	581.75	0%	581.75	0%	581.75	0%	
		待合所・停留所	542.21	542.21	0%	534.39	△1.4%	534.39	△1.4%	
		荷捌き所	2,034.07	2,034.07	0%	2,034.07	0%	2,034.07	0%	
		排水機場	1,386.08	1,386.08	0%	1,386.08	0%	1,386.08	0%	
		公衆便所	15.00	15.00	0%	15.00	0%	15.00	0%	
		倉庫	474.00	474.00	0%	474.00	0%	474.00	0%	
		職員住宅	5,201.33	4,900.33	△5.8%	3,431.93	△34.0%	3,142.28	△39.6%	
		医師住宅	1,430.99	1,430.99	0%	809.99	△43.4%	809.99	△43.4%	
		看護学生寮	1,548.00	1,548.00	0%	0	△100%	0	△100%	
		旧庁舎	1,488.34	1,488.34	0%	54.00	△96.4%	54.00	△96.4%	
		旧図書館	549.00	549.00	0%	0	△100%	0	△100%	
		旧幼保・こども園	2,703.60	3,013.60	-△11.5%	1,422.74	△47.4%	1,422.74	△47.4%	
		旧小学校	8,955.60	8,955.60	0%	8,955.60	0%	6,534.60	△27.0%	
		旧中学校	3,654.00	3,654.00	0%	6,630.22	81.5%	2,976.22	△18.5%	
		旧高齢者施設	160.00	160.00	0%	0	△100%	0	△100%	
		旧医療施設	109.10	0.00	△100%	0	△100%	0	△100%	
		旧駐在所	67.42	67.42	0%	0	△100%	0	△100%	
旧プラント事務所	31.20	31.20	0%	0	△100%	0	△100%			
旧法務局	216.30	216.30	0%	216.30	0%	216.30	0%			
旧職員住宅	619.81	748.85	-△20.8%	0	△100%	0	△100%			
上水道施設	上水道施設	上水処理施設	1,877.60	1,877.60	0%	1,871.60	△0.3%	1,658.10	△11.7%	
下水道施設	下水道施設	下水処理施設	2,834.00	2,834.00	0%	2,834.00	0%	2,834.00	0%	
合計			198,671.46	198,656.36	0%	174,483.91	△12.2%	164,773.38	△17.1%	
割合 (残施設延べ床面積/総施設延べ床面積)			100%	100.0%		87.8%		82.9%		

注：-△表示は+（プラス）表示とみなす。

## 2 施設数

施設数について、アクションプランに即して取り組んだ場合、図表5-2-1計画策定時のおり平成29年度（2017年度）時点で419施設あるものが、平成32年度（2020年度）までに325施設（△94施設（△22.4パーセント））となり、平成37年度（2025年度）には294施設（△125施設（△29.8パーセント））となる見込みです。

図表5-2-1計画策定時

大分類	中分類	小分類	施設数							
			a		b		c		d	
			H29現在	H32まで	減量率 (a-b)/a	H37まで	減量率 (a-c)/a	H38以降	減量率 (a-d)/a	
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター	1	1	0%	1	0%	0	△100%	
		集会所	32	4	△87.5%	3	△90.6%	3	△90.6%	
		公民館	5	5	0%	0	△100%	0	△100%	
社会教育系施設	博物館等	博物館等	3	3	0%	3	0%	1	△66.7%	
	図書館	図書館	1	1	0%	0	△100%	0	△100%	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	11	10	△9.1%	8	△27.3%	6	△45.5%	
		管理棟	1	1	0%	1	0%	1	0%	
		倉庫	1	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		便所	1	1	0%	1	0%	1	0%	
		その他スポーツ施設	1	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
	レクリエーション施設	温泉施設	1	1	0%	1	0%	1	0%	
		観光施設	4	4	0%	3	△25.0%	3	△25.0%	
		観光トイレ	5	5	0%	5	0%	5	0%	
		キャンプ場	3	3	0%	0	△100%	0	△100%	
		レクリエーション施設	7	4	△42.9%	3	△57.1%	3	△57.1%	
		レジャー施設	3	3	0%	2	△33.3%	2	△33.3%	
		その他観光施設	2	1	△50.0%	0	△100%	0	△100%	
		産業系施設	産業系施設	3	3	0%	3	0%	3	0%
学校教育系施設	学校	小学校	11	11	0%	11	0%	11	0%	
		中学校	7	6	△14.3%	6	△14.3%	6	△14.3%	
		専門学校	1	1	0%	1	0%	1	0%	
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	5	3	△40.0%	3	△40.0%	3	△40.0%	
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター	4	4	0%	3	△25.0%	3	△25.0%	
		その他高齢者福祉施設	3	3	0%	2	△33.3%	2	△33.3%	
医療施設	医療施設	病院	1	1	0%	1	0%	1	0%	
		診療所	2	2	0%	2	0%	2	0%	
行政系施設	庁舎等	庁舎等	7	7	0%	6	△14.3%	6	△14.3%	
	消防車庫・詰所	消防詰所	1	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		消防格納庫	15	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
公営住宅	公営住宅	公営住宅	59	55	△6.8%	55	△6.8%	55	△6.8%	
公園	公園	管理棟	1	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		休憩所	5	5	0%	5	0%	5	0%	
		便所	5	3	△40.0%	3	△40.0%	3	△40.0%	
供給処理施設	供給処理施設	格納庫	2	2	0%	2	0%	2	0%	
		ゴミ収集所	1	1	0%	1	0%	1	0%	
その他	その他	斎場	1	1	0%	1	0%	1	0%	
		待合所・停留所	52	50	△3.8%	50	△3.8%	50	△3.8%	
		荷捌き所	3	3	0%	3	0%	3	0%	
		排水機場	11	11	0%	11	0%	11	0%	
		公衆便所	1	1	0%	1	0%	1	0%	
		倉庫	1	1	0%	1	0%	1	0%	
		職員住宅	64	53	△17.2%	45	△29.7%	40	△37.5%	
		医師住宅	11	11	0%	9	△18.2%	9	△18.2%	
		看護学生寮	2	2	0%	0	△100%	0	△100%	
		旧庁舎	2	1	△50.0%	1	△50.0%	1	△50.0%	
旧図書館	1	0	△100%	0	△100%	0	△100%			

大分類	中分類	小分類	施設数							
			a		b		c		d	
			H29現在	H32まで	減量率 (a-b)/a	H37まで	減量率 (a-c)/a	H38以降	減量率 (a-d)/a	
その他	その他	旧幼保・こども園	8	2	△75.0%	2	△75.0%	2	△75.0%	
		旧小学校	7	7	0%	7	0%	5	△28.6%	
		旧中学校	2	3	50.0%	3	50.0%	1	△50.0%	
		旧高齢者施設	1	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		旧医療施設	1	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		旧駐在所	1	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		旧プラント事務所	1	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
		旧法務局	1	1	0%	1	0%	1	0%	
		旧職員住宅	8	0	△100%	0	△100%	0	△100%	
上水道施設	上水道施設	上水処理施設	24	23	△4.2%	23	△4.2%	20	△16.7%	
下水道施設	下水道施設	下水処理施設	1	1	0%	1	0%	1	0%	
合 計			419	325	△22.4%	294	△29.8%	277	△33.9%	
割 合（残施設数／総施設数）			100%	77.6%		70.2%		66.1%		

### （１） 平成30年度（2018年度）取組実績及び変更事項

施設数について、平成29年度（2017年度）と比較した場合、平成30年度取組の実績及び変更事項のとおり公営住宅等の解体により、全体として3施設の削減がありました。

番号	施設番号	大分類	中分類	小分類	施設名称	実績又は変更事項
1	55	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	倉庫	宮津倉庫	解体実施による施設数の減少
2	146	公営住宅	公営住宅	公営住宅	荒木団地D棟	解体実施による施設数の減少
3	258	その他	その他	待合所・停留所	旧千束バス待合所	市有物件ではなかったことによる施設数の減少
4	302	その他	その他	職員住宅	荒木団地教員住宅	解体実施による施設数の減少
5	304	その他	その他	職員住宅	荒木団地教員住宅	解体実施による施設数の減少
6	322	その他	その他	職員住宅	A棟今村教員住宅	解体実施による施設数の減少
7	322	その他	その他	職員住宅	B棟今村教員住宅	解体実施による施設数の減少
8	383	その他	その他	旧医療施設	旧樋島診療所	解体実施による施設数の減少
9	421	その他	その他	旧職員住宅	旧樋島教員住宅	遺漏によるもの施設数の増加
10	422	その他	その他	旧職員住宅	旧元釜教員住宅	遺漏によるもの施設数の増加
11	423	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	阿村第2体育館	阿村中学校の従たる施設からスポーツ・レクリエーション系施設へ変更することによる施設数の増加

### （２） 検証

施設数について、計画策定時と比較すると、表5-2-平成30年度（2018年度）実績のとおり平成30年度において減量率は1.0パーセントあり、平成37年度（2025年度）までの減量率を29.8パーセント見込んでいることから、削減目標のため、先述のとおり施設ごとの取組方針の実現に向けた取組を推進する必要がある。

図表5-2-平成30年度(2018年度)実績

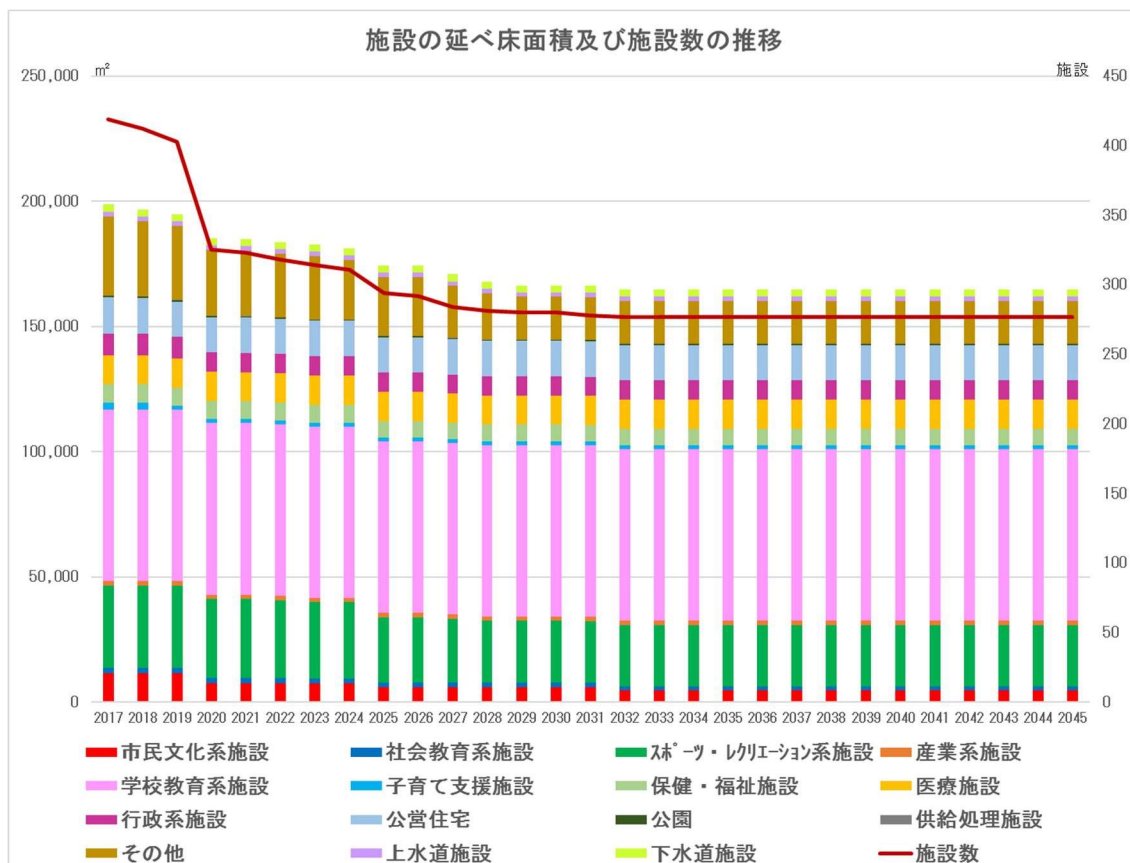
大分類	中分類	小分類	施設数						
			a	b		c		d	
			H29現在	H30現在	減量率 (a-b)/a	H37まで	減量率 (a-c)/a	H38以降	減量率 (a-d)/a
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター	1	1	0%	1	0%	0	△100%
		集会所	32	32	0%	3	△90.6%	3	△90.6%
		公民館	5	5	0%	0	△100%	0	△100%
社会教育系施設	博物館等	博物館等	3	3	0%	3	0%	1	△66.7%
	図書館	図書館	1	1	0%	0	△100%	0	△100%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	11	12	-△9.1%	9	△18.2%	7	△36.4%
		管理棟	1	1	0%	1	0%	1	0%
		倉庫	1	0	△100%	0	△100%	0	△100%
		便所	1	1	0%	1	0%	1	0%
		その他スポーツ施設	1	1	0%	0	△100%	0	△100%
	レクリエーション施設	温泉施設	1	1	0%	1	0%	1	0%
		観光施設	4	4	0%	3	25.0%	3	25.0%
		観光トイレ	5	5	0%	5	0%	5	0%
		キャンプ場	3	3	0%	0	△100%	0	△100%
		レクリエーション施設	7	7	0%	3	△57.1%	3	△57.1%
産業系施設	産業系施設	産業系施設	3	3	0%	3	0%	3	0%
		中学校	7	7	0%	6	14.3%	6	14.3%
学校教育系施設	学校	小学校	11	11	0%	11	0%	11	0%
専門学校		1	1	0%	1	0%	1	0%	
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所	5	5	0%	3	40.0%	3	40.0%
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター	4	4	0%	3	25.0%	3	25.0%
		その他高齢者福祉施設	3	3	0%	2	△33.3%	2	△33.3%
医療施設	医療施設	病院	1	1	0%	1	0%	1	0%
		診療所	2	2	0%	2	0%	2	0%
行政系施設	庁舎等	庁舎等	7	7	0%	6	△14.3%	6	△14.3%
		消防詰所	1	1	0%	0	△100%	0	△100%
		消防格納庫	15	15	0%	0	△100%	0	△100%
公営住宅	公営住宅	公営住宅	59	58	△1.7%	55	△6.8%	55	△6.8%
公園	公園	管理棟	1	1	0%	0	△100%	0	△100%
		休憩所	5	5	0%	5	0%	5	0%
		便所	5	5	0%	3	40.0%	3	40.0%
供給処理施設	供給処理施設	格納庫	2	2	0%	2	0%	2	0%
		ゴミ収集所	1	1	0%	1	0%	1	0%
その他	その他	斎場	1	1	0%	1	0%	1	0%
		待合所・停留所	52	51	△1.9%	50	△3.8%	50	△3.8%
		荷捌き所	3	3	0%	3	0%	3	0%
		排水機場	11	11	0%	11	0%	11	0%
		公衆便所	1	1	0%	1	0%	1	0%
		倉庫	1	1	0%	1	0%	1	0%
		職員住宅	64	60	△6.3%	45	△29.7%	40	△37.5%
		医師住宅	11	11	0%	9	△18.2%	9	△18.2%
		看護学生寮	2	2	0%	0	△100%	0	△100%
		旧庁舎	2	2	△0%	1	50.0%	1	50.0%
		旧図書館	1	1	△0%	0	△100%	0	△100%
		旧幼保・こども園	8	9	-△13%	2	75.0%	2	75.0%
		旧小学校	7	7	0%	7	0%	5	28.6%
		旧中学校	2	2	0%	3	50.0%	1	50.0%
		旧高齢者施設	1	1	△0%	0	△100%	0	△100%
		旧医療施設	1	0	△100%	0	△100%	0	△100%
旧駐在所	1	1	0%	0	△100%	0	△100%		
旧プラント事務所	1	1	0%	0	△100%	0	△100%		
旧法務局	1	1	0%	1	0%	1	0%		
旧職員住宅	8	10	-25.0%	0	△100%	0	△100%		
上水道施設	上水道施設	上水処理施設	24	24	0%	23	△4.2%	20	△16.7%
下水道施設	下水道施設	下水処理施設	1	1	0%	1	0%	1	0%
合計			419	415	1.0%	295	△29.6%	278	△33.7%
割合(残施設数/総施設数)			100%	99.0%		70.4%		66.3%	

注：-△表示は+（プラス）とみなす。



施設の延べ床面積及び数の推移について、図表５－３－計画策定時のとおり平成３２年度（２０２０年度）までに延べ床面積に緩やかな減少、施設数に大きな減少がみられ、平成３７年度（２０２５年度）まで延べ床面積及び施設数ともに減少が続きますが、平成３８年度（２０２６年度）以降は、延べ床面積及び施設数ともにほぼ減少はなくなり、横ばい状態になります。

図表５－３－計画策定時

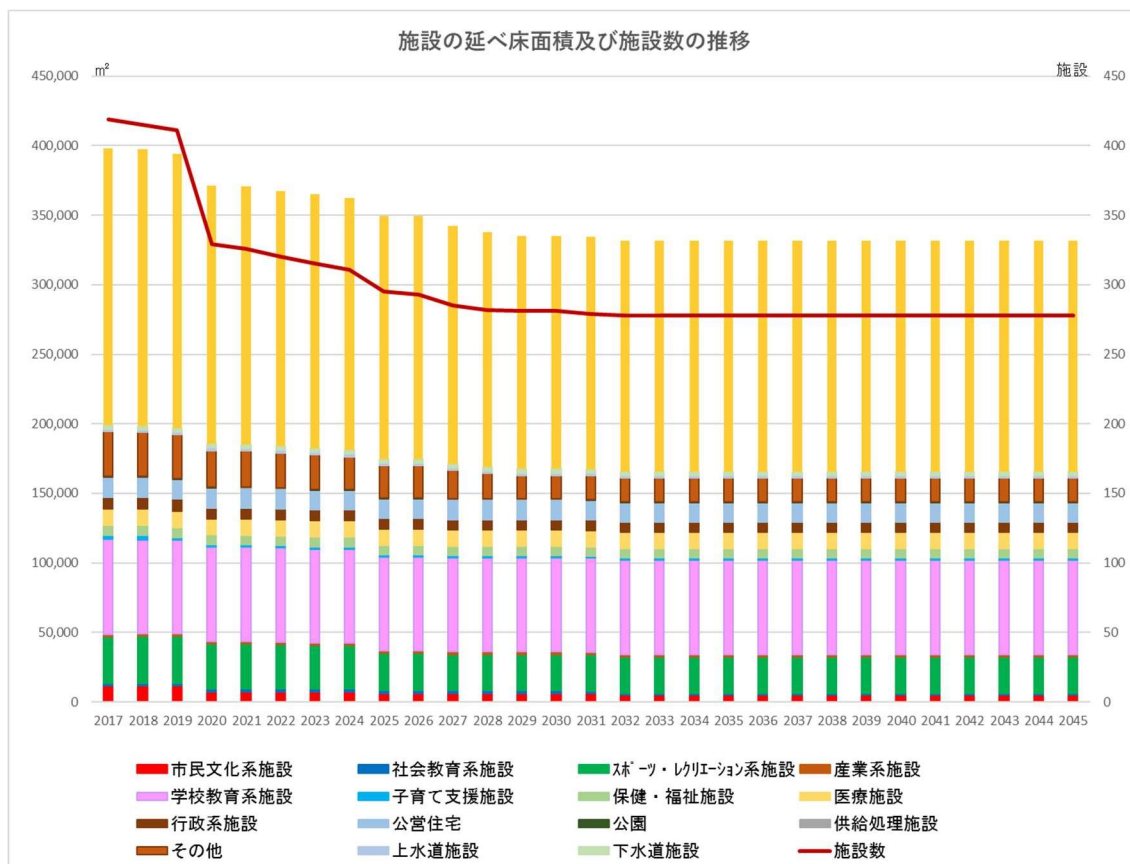


### 平成３０年度（２０１８年度）の取組実績を踏まえた今後の展望

施設の延べ床面積及び数の推移について、計画策定時と比較した場合、図表５－３－平成３０年度（２０１８年度）実績のとおりにまだ大きな乖離はみられないが、削減目標の達成のため、先述のとおりに施設ごとの取組方針の実現に向けた取組を推進する必要がある。



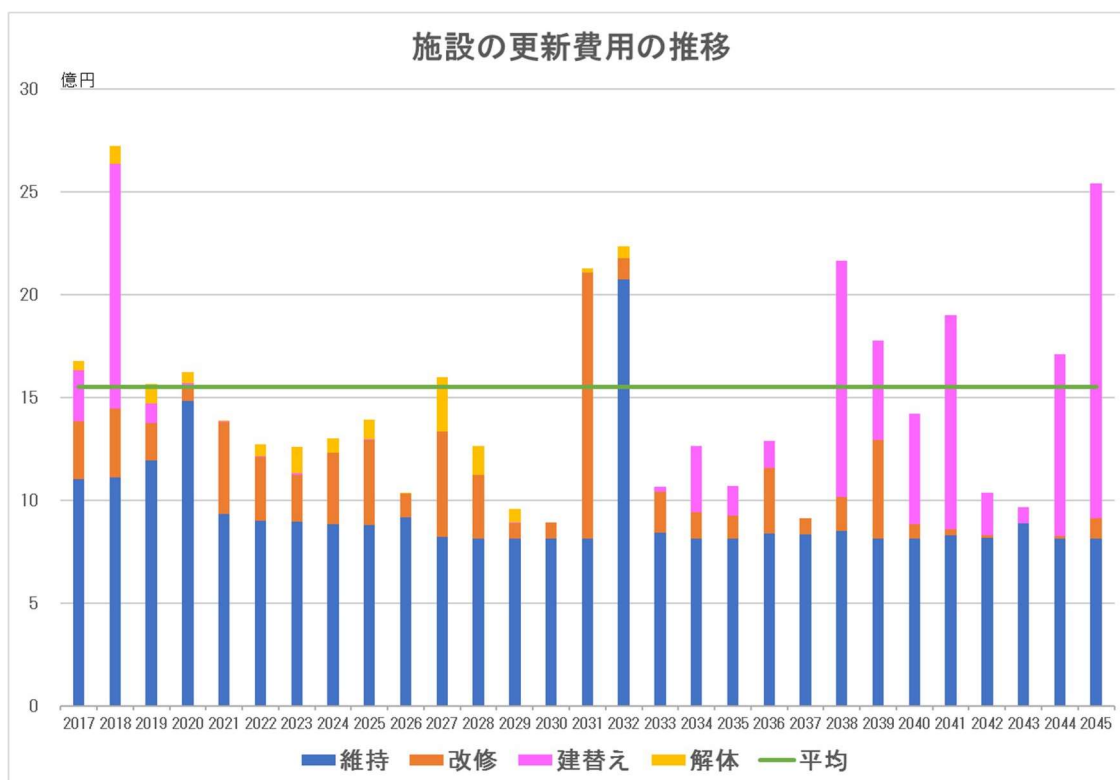
図表5-3-平成30年度（2018年度）実績



### 3 施設の維持・大規模改修・建替えに要する費用

施設の維持・大規模改修・建替えに要する費用について、図表6-計画策定時のおり29年間（2045年度まで）で総額434.7億円、年間15.0億円となり、長寿命化シナリオと比較した場合、総額60.1億円（△12.1パーセント）、年間2.1億円（△12.3パーセント）の削減となる見込みです。

図表6－計画策定時

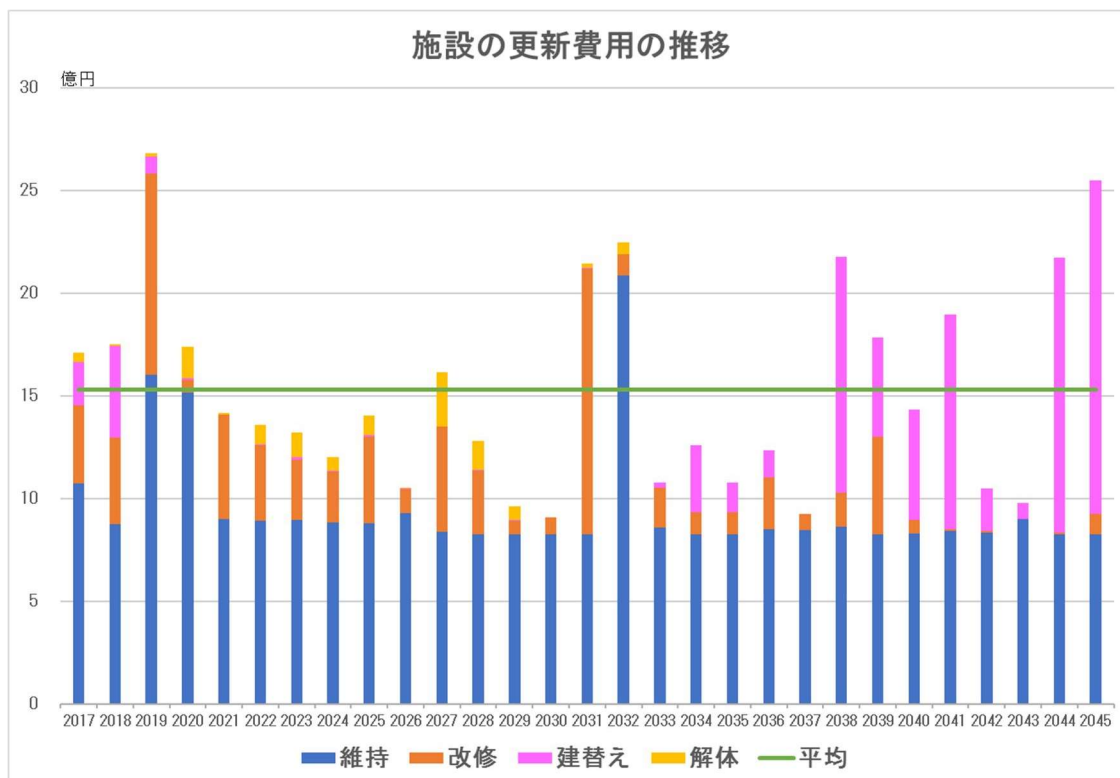


**平成30年度（2018年度）の取組実績を踏まえた今後の展望**

施設の維持・大規模改修・建替えに要する費用について、図表6－平成30年度（2018年度）実績のとおり29年間（2045年度まで）で総額440.6億円、年間15.2億円となり、長寿命化シナリオと比較した場合、総額54.2億円（△10.9パーセント）、年間1.9億円（△11.1パーセント）の削減となる見込みである。

一方、計画策定時と比較した場合、消費税増税の影響を受け、総額5.9億円、年間0.2億円の増額となることから、施設の維持費を抑制するための対策が求められる。

図表6－平成30年度（2018年度）実績



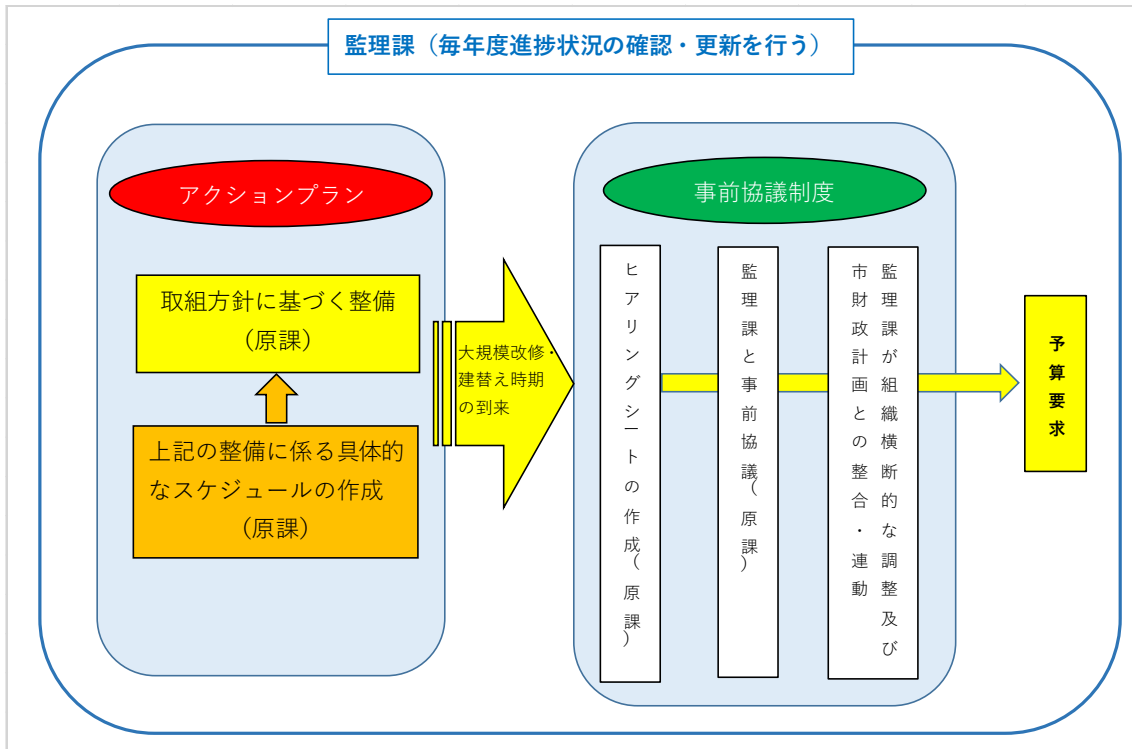
## 第11 アクションプランのマネジメント

### 1 進捗管理

- (1) アクションプランの進捗管理について、施設ごとの今後の取組方針に対し、結果として年度末時点でどの程度の実績があったかどうかを年度単位で進捗状況をチェックするとともに、施設ごとの今後の取組方針の更新を行う。
- (2) 施設の整備等に当たっては、公共施設マネジメントを所掌する監理課と事前に協議することをルール化することにより、整備段階でのコントロールを行うとともに、市財政計画との整合及び連動を図る。

### 2 推進体制

- (1) アクションプランの推進に当たっては、施設ごとの今後の取組方針を踏まえ、公共施設マネジメントを所掌する監理課が組織横断的な調整機能を発揮しつつ、進捗管理の実務を担う。
- (2) 監理課においては、公共施設事前協議制度（仮称）の創設並びに予算編成における財政課及び各公共施設所管課との連携を十分に図りながら、このアクションプランにおける取組を推進していく。



### 3 市民との情報共有・合意形成

アクションプランのマネジメントにおいては、市民の理解と協力が必要不可欠であるため、幅広く丁寧に市民と情報共有し、合意形成を図りながら、取組を推進していく。



施設ごとの今後の取組方針（2018年）

(単位：千円)

Table with 29 columns: 大分類, 中分類, 小分類, 施設名称, 所在地, 再調査価格, 取得年度, 事業費(円), 所管課, 施設評価, 取組方針, 具体的な手法, 実施時期, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026, 2027, 2028, 2029, 2030, 2031, 2032, 2033, 2034, 2035, 2036, 2037, 2038, 2039, 2040, 2041, 2042, 2043, 2044, 2045, 合計. The table lists various cultural and educational facilities across different municipalities, detailing their budgets and future plans.

施設ごとの今後の取組方針（2018年）

Table with columns: 大分類, 中分類, 小分類, 施設名称, 所在地, 再調達価格, 取得年度, 事業費(千円), 所管課, 施設評価, 取組方針, その具体的な手法, 実施時期, 2017-2045 (年別), 合計. Rows list various sports and educational facilities like museums, libraries, and sports centers across different districts.

















施設ごとの今後の取組方針 (2018年)

大分類	中分類	小分類	施設名称	所在地	再調査価格	取得年度	延床面積(㎡)	所管課	施設評価	取組方針	その具体的な手法	実施時期	実施																	合計																
													2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033		2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045				
181	公営住宅	公営住宅	公営住宅	本田団地3号棟	姫戸姫崎浦4749-23	189,626,952	1992	883.44	都市整備課	B	E.継続利用 (現状維持)	現状維持	-	維持	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	2,900				
														改修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,888	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56,888
														建替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
														解体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
														合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	56,888	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
182	公営住宅	公営住宅	公営住宅	下真田地1号棟	龍ヶ岳町高戸下真4350-5	103,845,791	1972	624.80	都市整備課	C	E.継続利用 (現状維持)	現状維持	-	維持	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	2,900						
														改修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
														建替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
														解体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
														合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
183	公営住宅	公営住宅	公営住宅	下真田地2号棟	龍ヶ岳町高戸下真4350-6	44,619,000	1973	297.46	都市整備課	C	E.継続利用 (現状維持)	現状維持	-	維持	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	2,900							
														改修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
														建替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
														解体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
														合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
200	公営住宅	公営住宅	公営住宅	下橋川団地1号棟	龍ヶ岳町榑島2695-10	83,548,398	1989	398.22	都市整備課	B	E.継続利用 (現状維持)	現状維持	-	維持	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	2,900						
														改修	0	0	0	0	0	0	25,065	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,065
														建替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
														解体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
														合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	25,065	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100





施設ごとの今後の取組方針（2018年）

（単位：千円）

Table with columns: 大分類, 中分類, 小分類, 施設名称, 所在地, 再調達価格, 取得年度, 延床面積(㎡), 所管課, 施設評価, 取組方針, その具体的な手法, 実施時期, 2017, 2018, 2019, 2020, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025, 2026, 2027, 2028, 2029, 2030, 2031, 2032, 2033, 2034, 2035, 2036, 2037, 2038, 2039, 2040, 2041, 2042, 2043, 2044, 2045, 合計. Rows list various bus stop facilities like 龍ヶ岳町大連2157-5地先, 江藤戸港待合所, etc.





施設ごとの今後の取組方針（2018年）

											一 実施			一 変更			(単位：千円)																																		
大分類	中分類	小分類	施設名称	所在地	再調査価格	取得年度	築年数(年)	所管課	施設評価	取組方針	その具体的な手法	実施時期	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	合計									
													261	その他	待合所・停留所	葛崎公園前スクールバス停留所	龍ヶ岳町大道	861,000	2011	8.80	学務課	C	E.継続利用(現状維持)	現状維持	-	維持	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
改修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
解体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0														0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
262	その他	待合所・停留所	大道池港前スクールバス停留所	龍ヶ岳町大道	892,500	2011	8.00	学務課	C	E.継続利用(現状維持)	現状維持	-	維持	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
													改修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
													建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													解体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
263	その他	待合所・停留所	東浦池港前スクールバス停留所	龍ヶ岳町大道	812,700	2011	8.80	学務課	C	E.継続利用(現状維持)	現状維持	-	維持	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
													改修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
													建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													解体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
													合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0











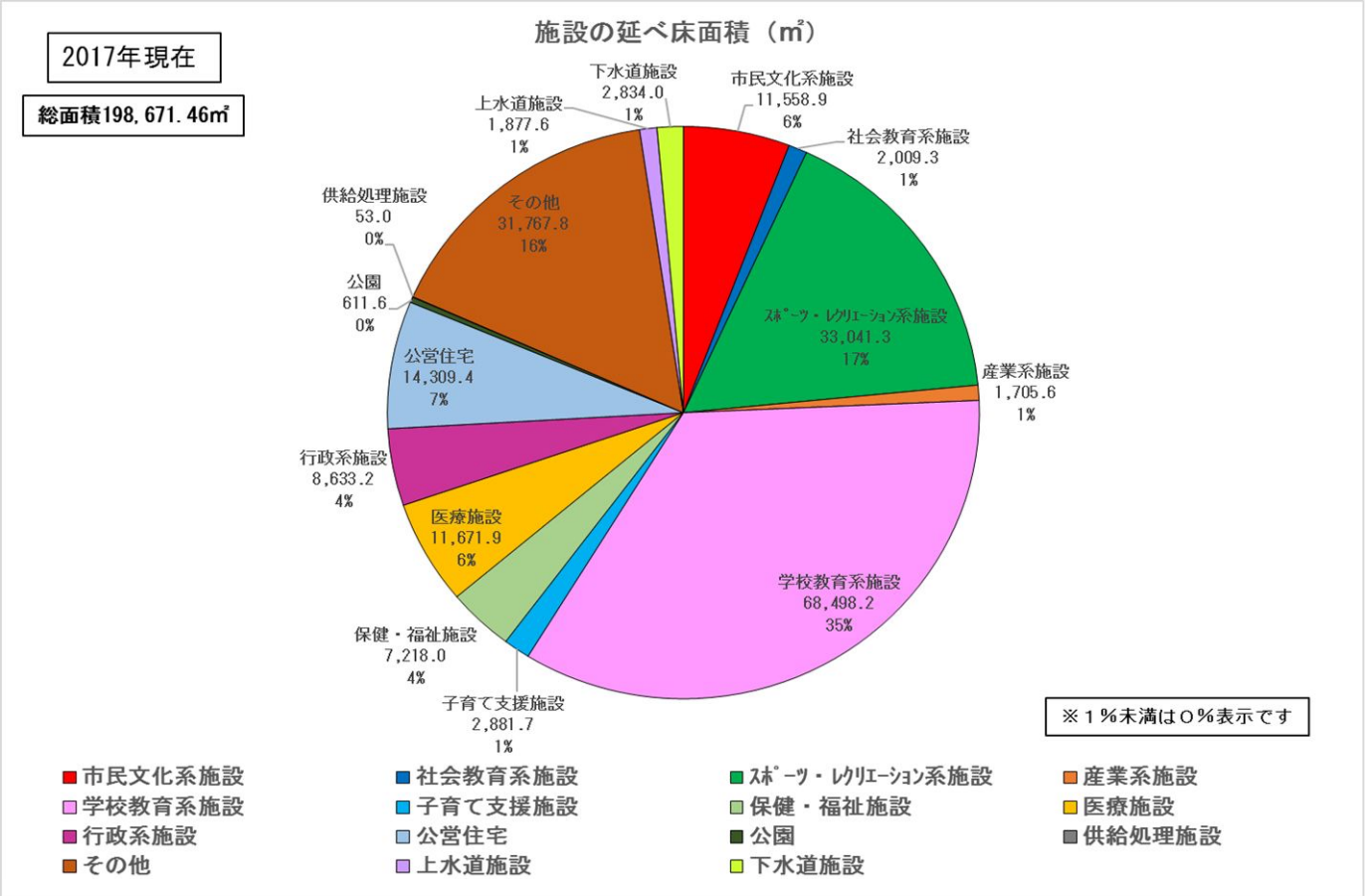




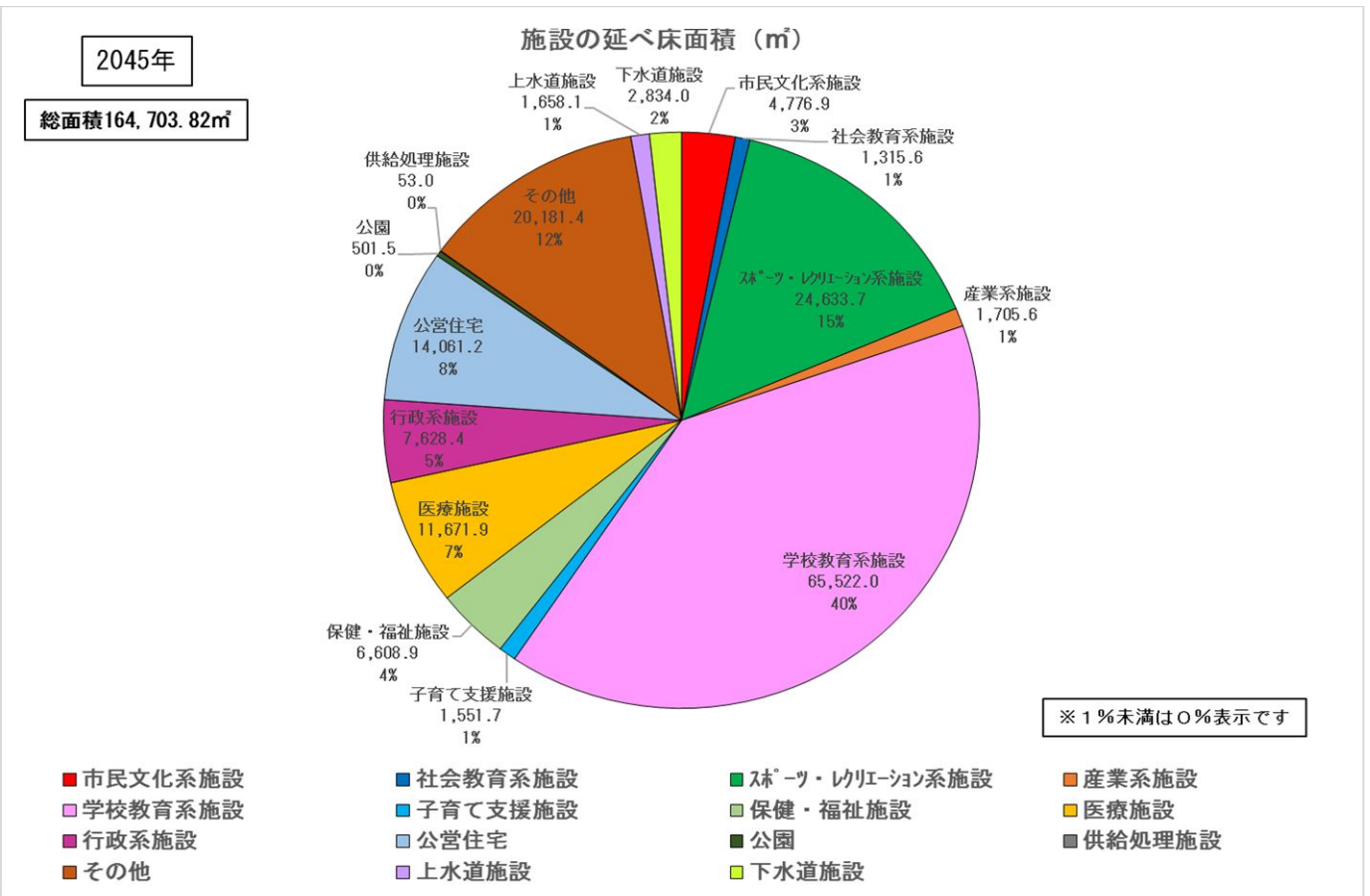


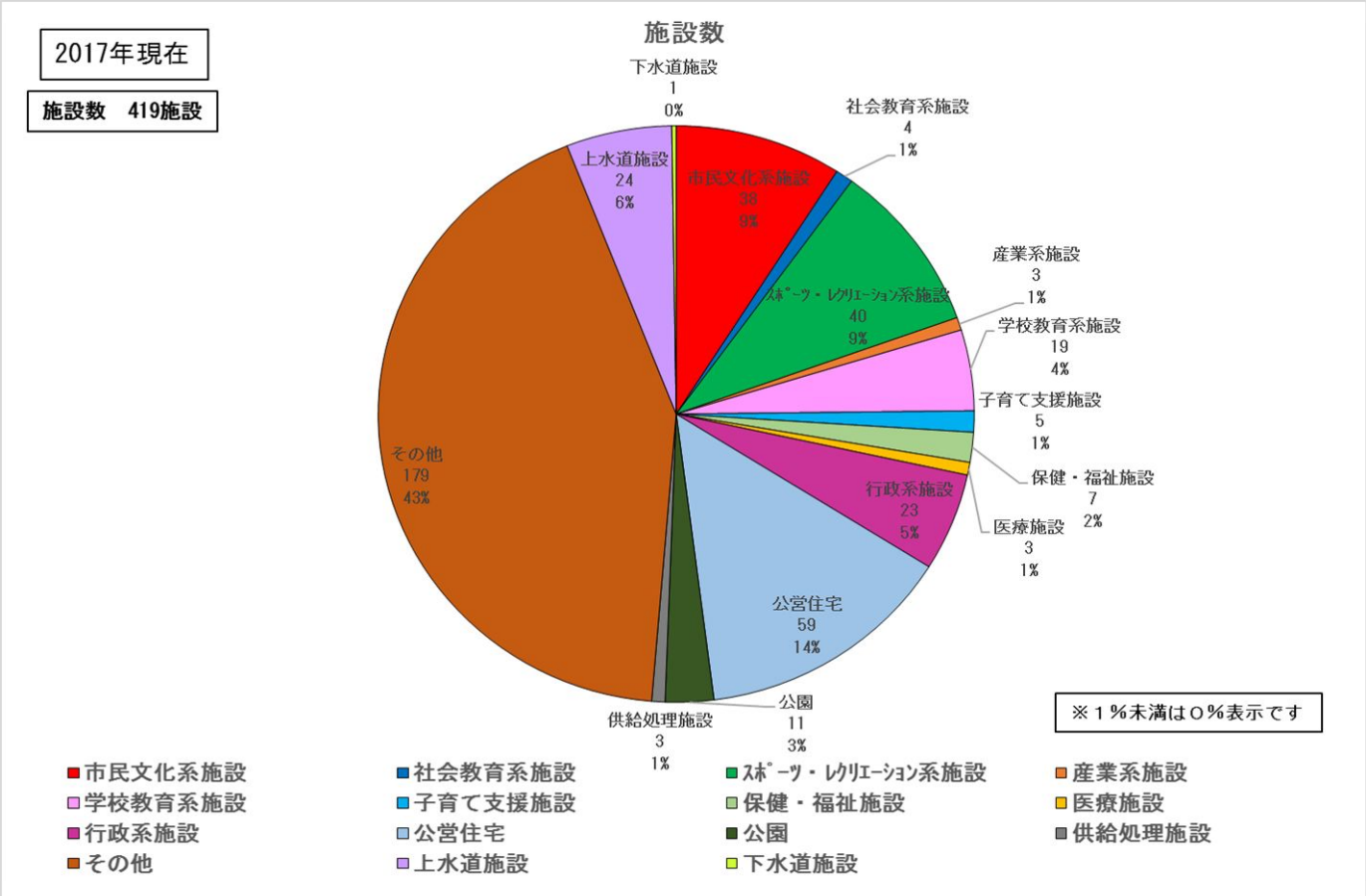
施設ごとの今後の取組方針（2018年）

											— 実施														— 変更					(単位:千円)																										
大分類	中分類	小分類	施設名称	所在地	再調達価格	取得年度	延床面積(㎡)	所管課	施設評価	取組方針	その具体的な手法	実施時期	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	合計														
420	その他	その他	旧幼保・こども園	旧教員木保育園	松島町教員木3179	19,137,766	1966	310.00	福祉課	D	H.廃止	解体	H32まで	維持	1,345	937	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,282								
														改修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
														建替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
														解体	0	0	0	45,666	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,666	0		
														合計	1,345	937	0	45,666	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,948	0	
421	その他	その他	旧職員住宅	旧種島教職員住宅	羅ヶ岳町種島3490	不明	1968	68.59	監理課	D	J.民間譲渡	現状有姿のまま、一般競争入札による売却	H32まで	維持	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
														改修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
														建替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
														解体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
														合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
422	その他	その他	旧職員住宅	旧元差教員住宅	郷戸町郷浦3033-8	不明	1977	60.45	監理課	D	J.民間譲渡	現状有姿のまま、一般競争入札による売却	H32まで	維持	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
														改修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
														建替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
														解体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
														合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
423	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館	阿村第2体育館	松島町阿村841番地2	170,937,718	2005	762	社会教育課	—	E.継続利用(現状維持)	現状維持	—	維持	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0							
														改修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
														建替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
														解体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
														合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合計	1,075,306	875,499	1,602,651	1,496,648	895,933	889,427	895,822	882,356	876,518	927,800	835,083	824,856	824,589	824,589	823,589	2,084,813	855,989	823,589	825,589	850,189	844,472	860,589	824,930	827,589	840,144	831,225	898,789	825,589	823,776	27,981,939																										
改修計	379,208	556,819	1,103,571	60,412	509,411	387,314	292,462	247,842	421,782	116,844	513,393	310,456	67,434	80,792	1,295,359	103,536	195,688	109,819	106,322	249,970	77,722	165,445	474,154	67,376	9,898	9,570	0	6,325	98,622	8,001,531																										
建替計	210,447	448,213	69,994	12,000	2,000	4,000	10,000	2,000	8,006	1,000	1,000	1,000	0	1,000	0	24,309	325,059	145,925	132,290	0	1,149,634	483,123	536,979	1,043,488	208,113	78,119	886,157	1,626,607	7,410,463																											
解体計	44,650	7,090	49,761	122,897	8,781	86,471	121,444	69,678	87,721	4,178	264,290	141,114	0	0	21,798	58,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,088,373																	
総合計	1,769,650	1,887,621	2,824,979	1,681,937	1,416,135	1,347,212	1,319,328	1,291,676	1,344,027	1,049,921	1,612,766	1,277,428	893,023	905,381	2,141,737	2,246,949	1,075,866	1,238,463	1,077,659	1,232,449	922,194	2,176,686	1,762,207	1,431,944	1,693,530	1,048,908	976,908	1,718,071	2,549,060	44,981,312																										

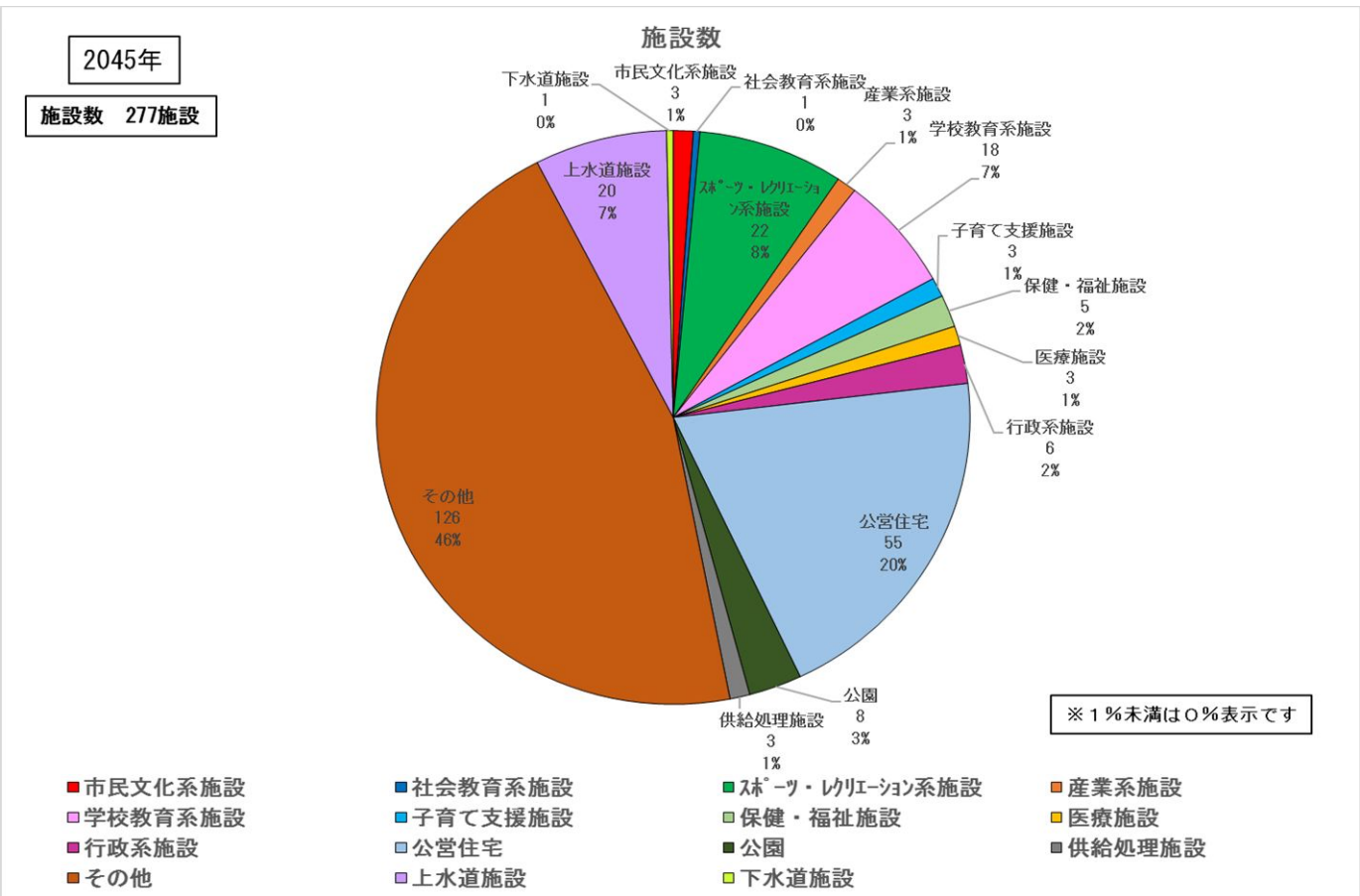


↓ アクションプランに即して取り組んだ場合

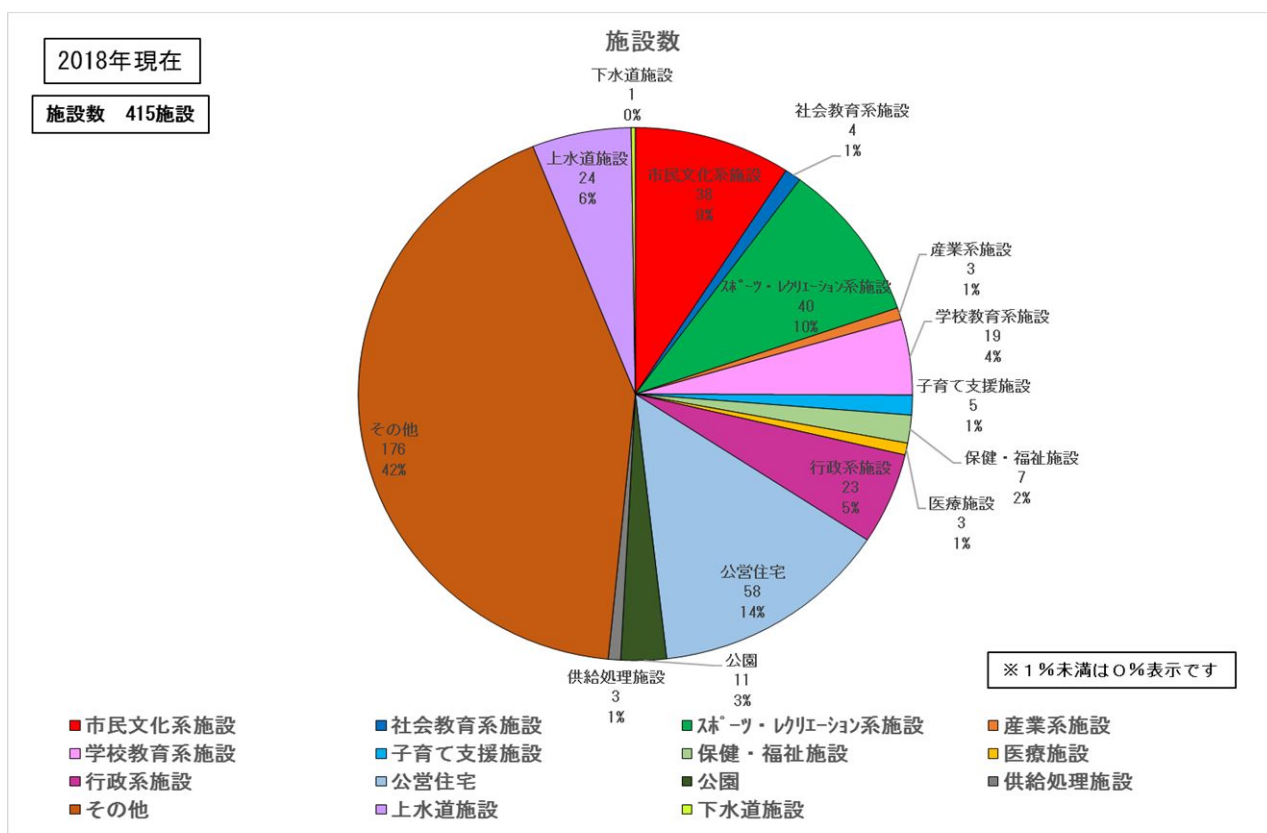
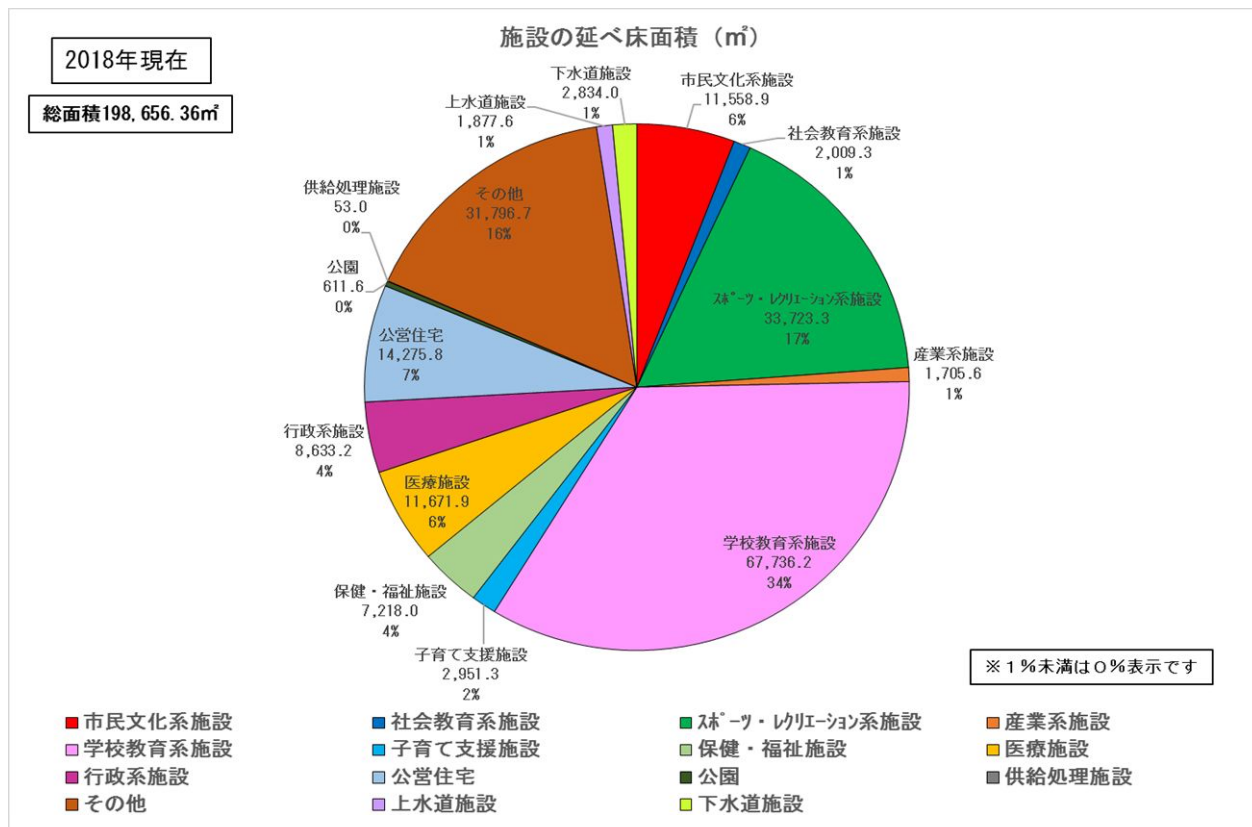




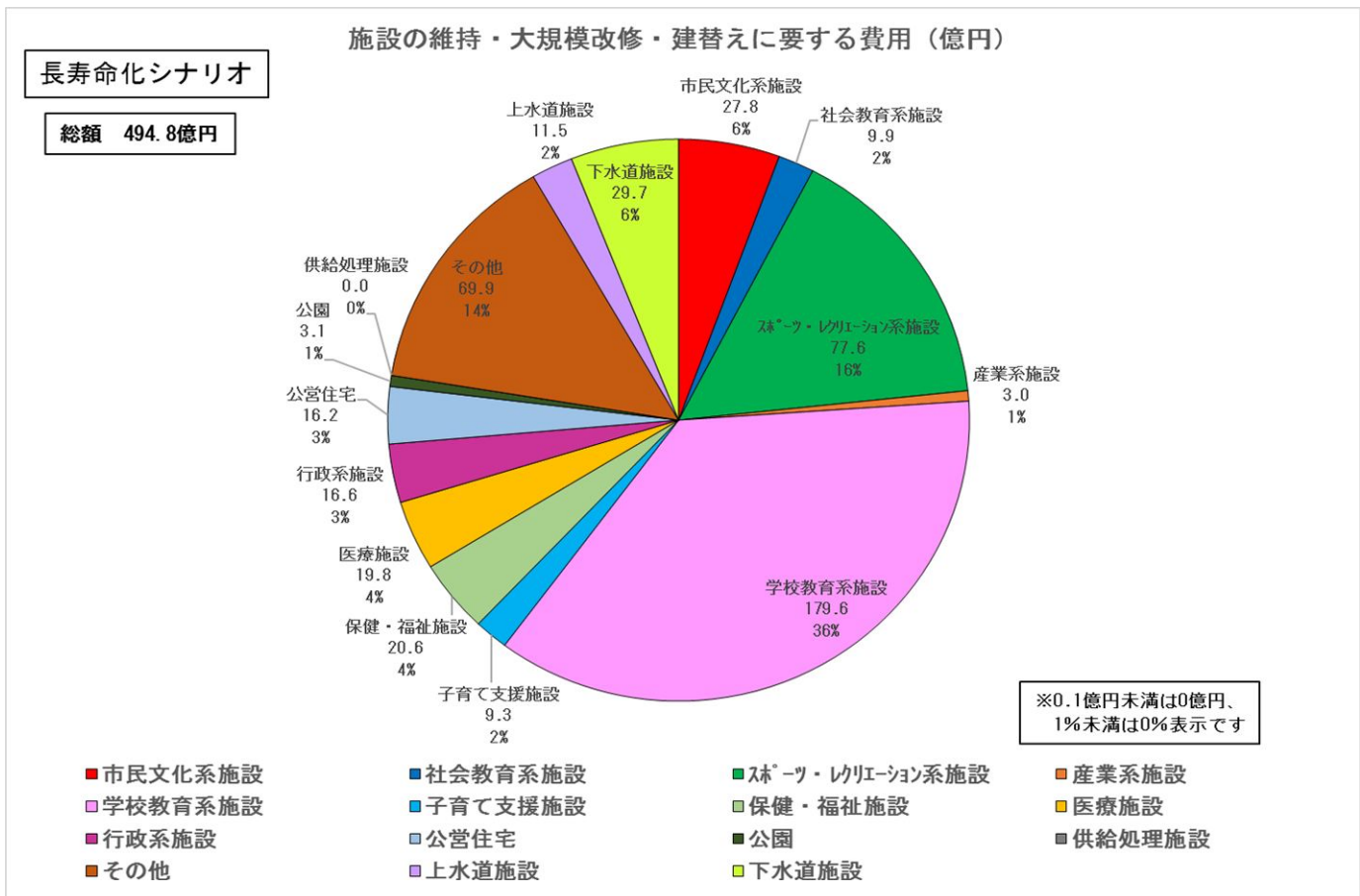
↓ アクションプランに即して取り組んだ場合



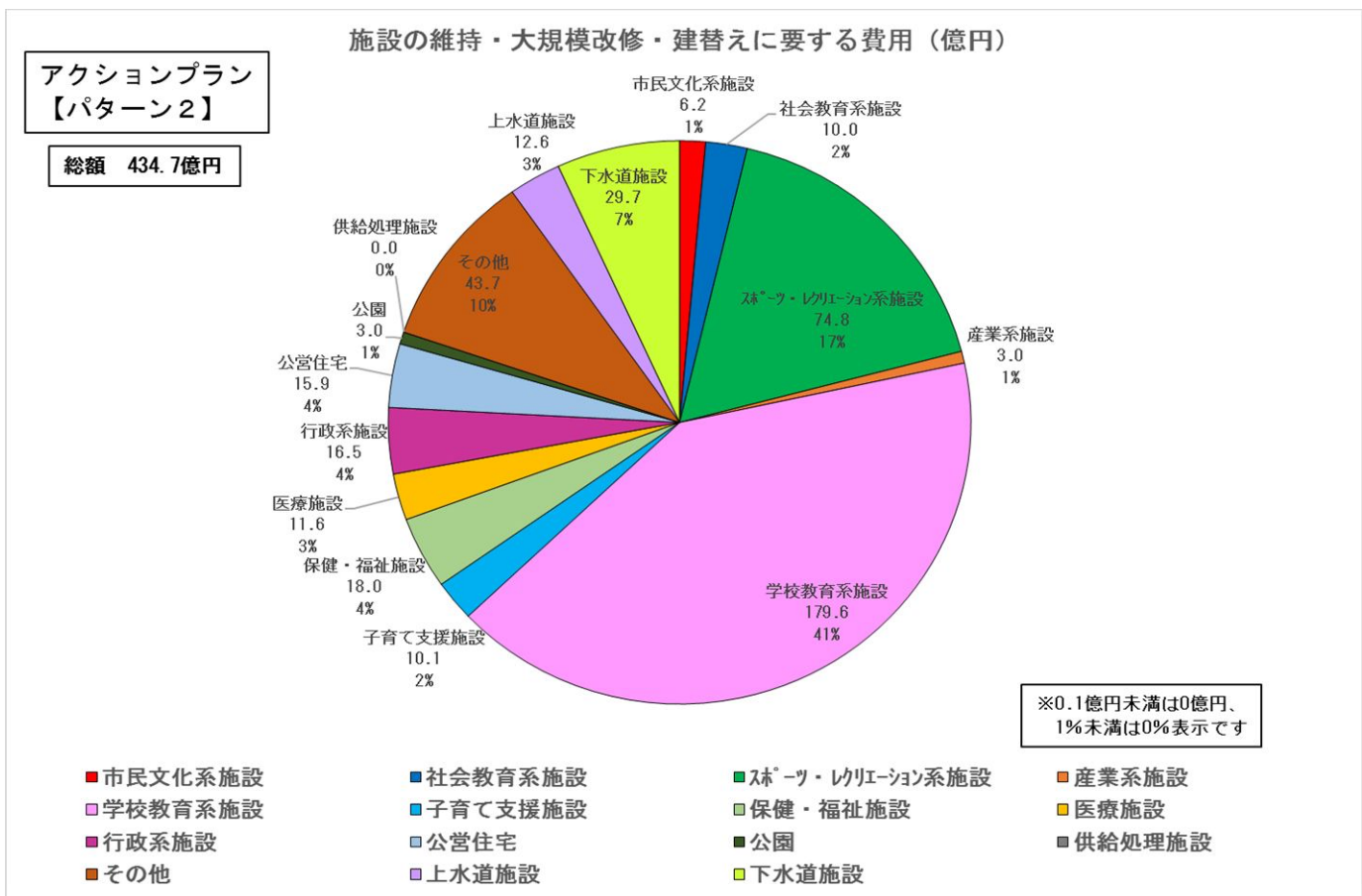
# 施設の延べ床面積及び施設数の割合



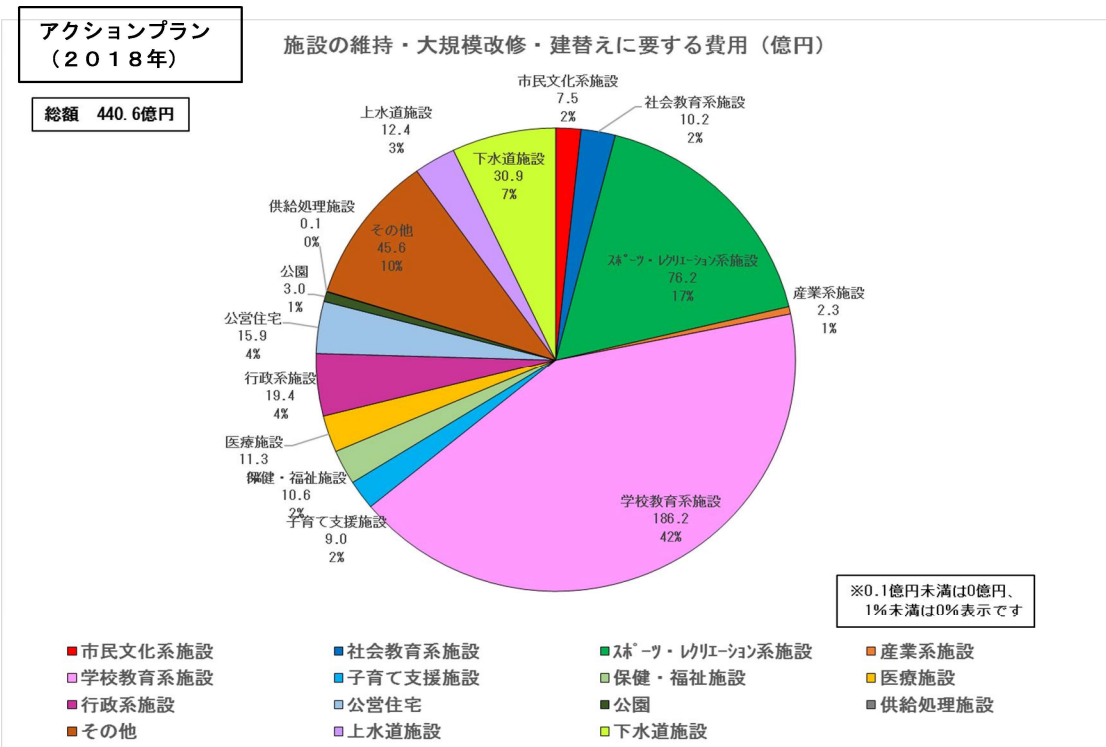




アクションプランに即して取り組んだ場合



# 施設の維持・大規模改修・建替えに要する費用（億円）

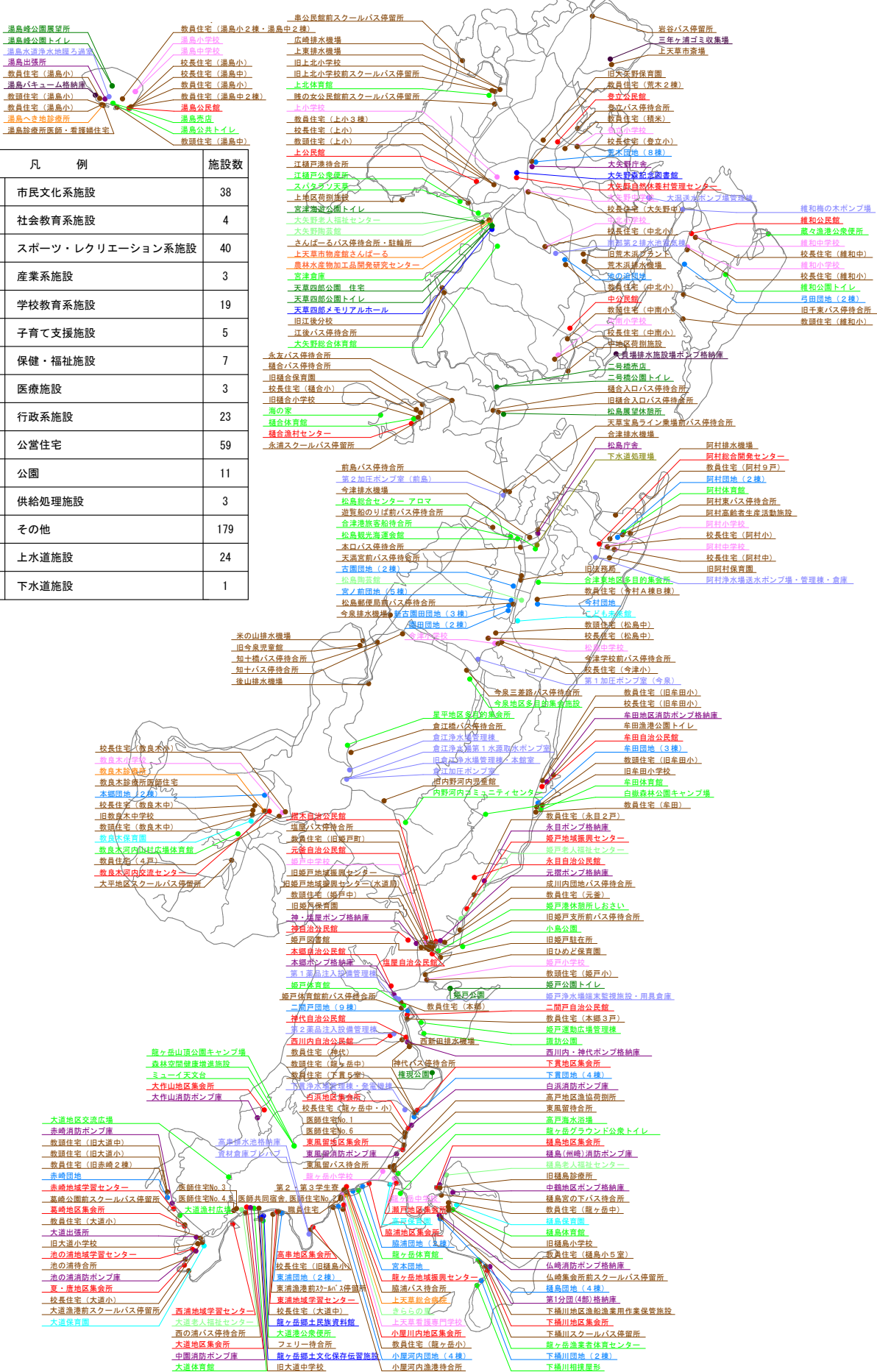


# 上天草市施設位置図

2017年

419施設

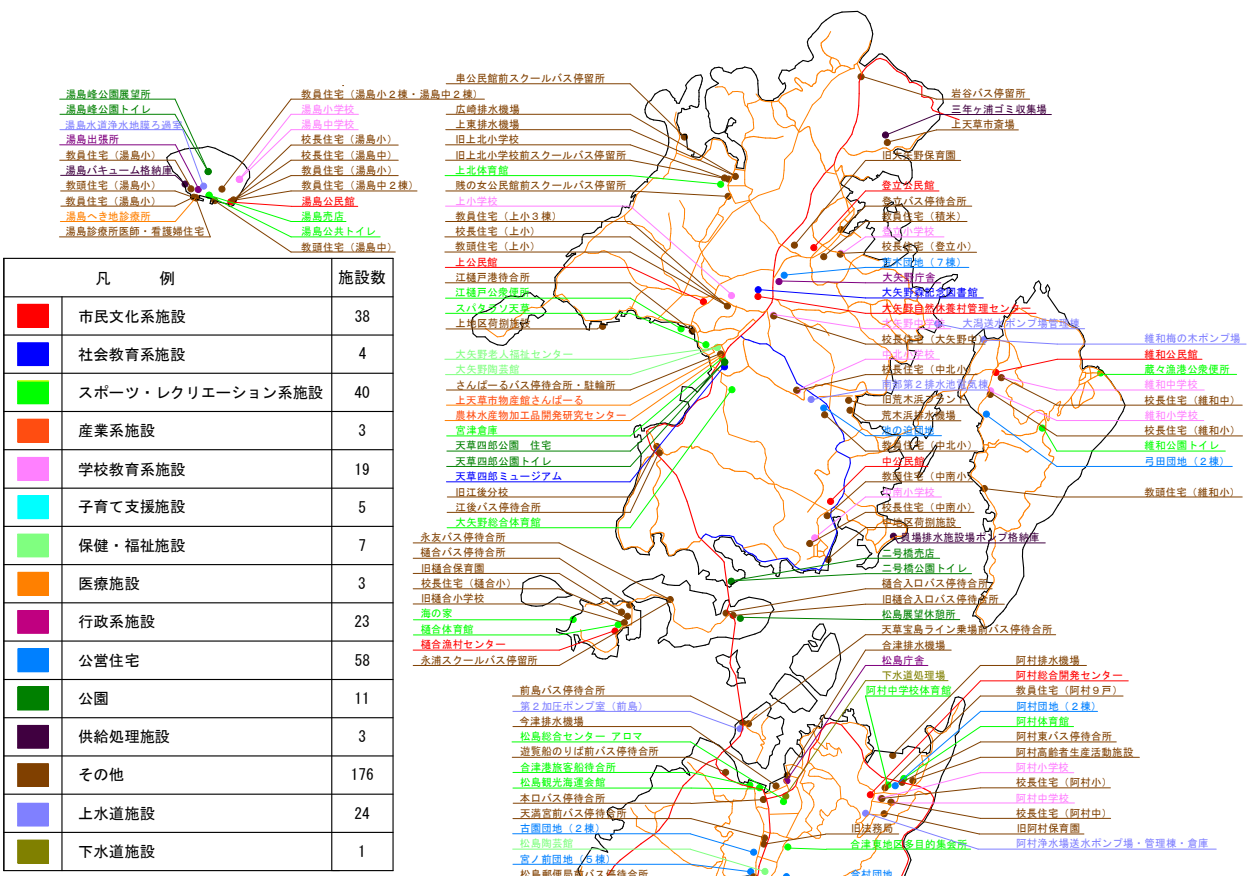
凡 例	施設数
	市民文化施設 38
	社会教育施設 4
	スポーツ・レクリエーション施設 40
	産業施設 3
	学校教育施設 19
	子育て支援施設 5
	保健・福祉施設 7
	医療施設 3
	行政施設 23
	公営住宅 59
	公園 11
	供給処理施設 3
	その他 179
	上水道施設 24
	下水道施設 1



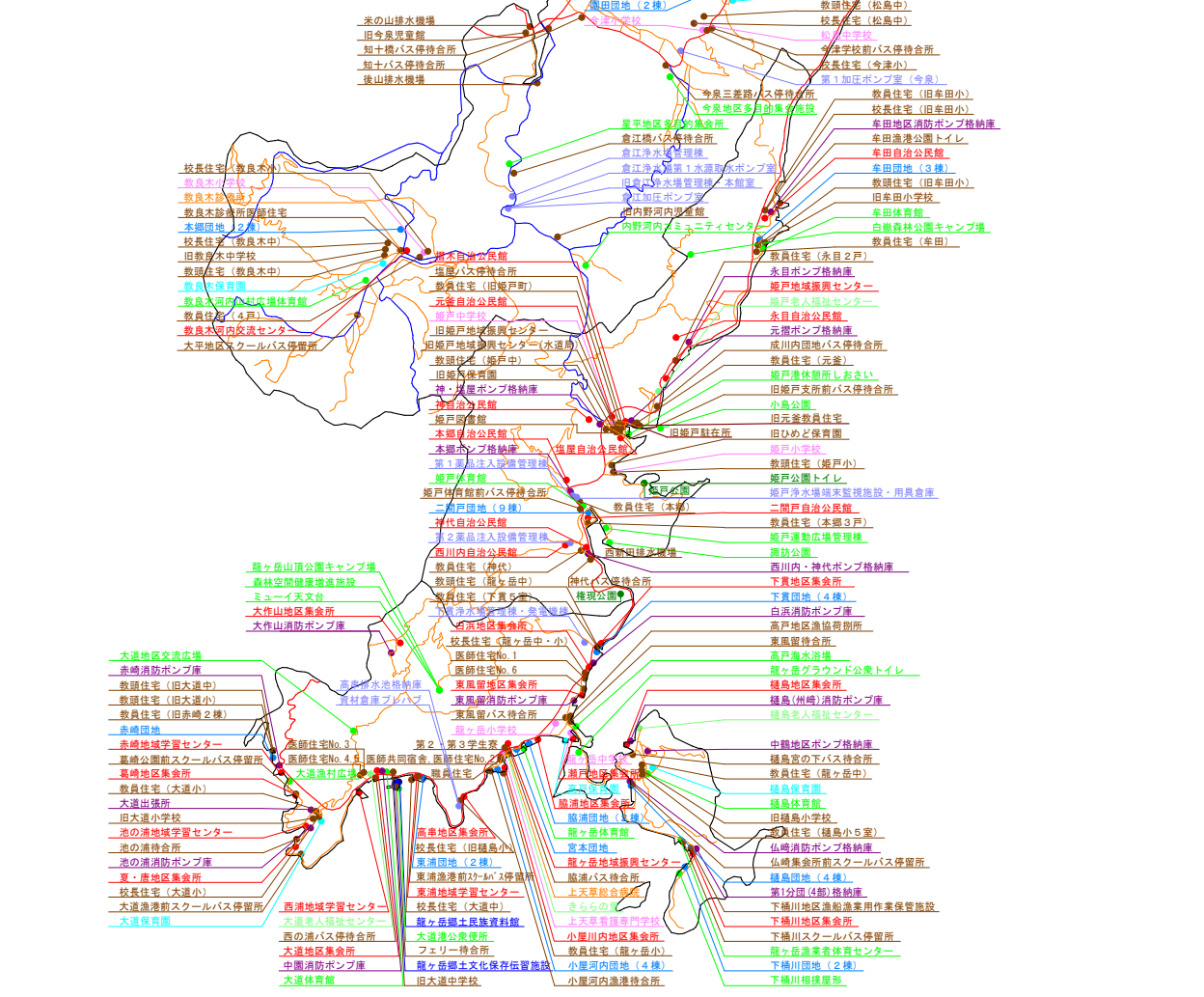


上天草市施設位置図

2018年 415施設

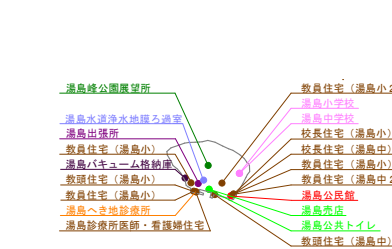


凡 例	施設数
市民文化系施設	38
社会教育系施設	4
スポーツ・レクリエーション系施設	40
産業系施設	3
学校教育系施設	19
子育て支援施設	5
保健・福祉施設	7
医療施設	3
行政系施設	23
公営住宅	58
公園	11
供給処理施設	3
その他	176
上水道施設	24
下水道施設	1

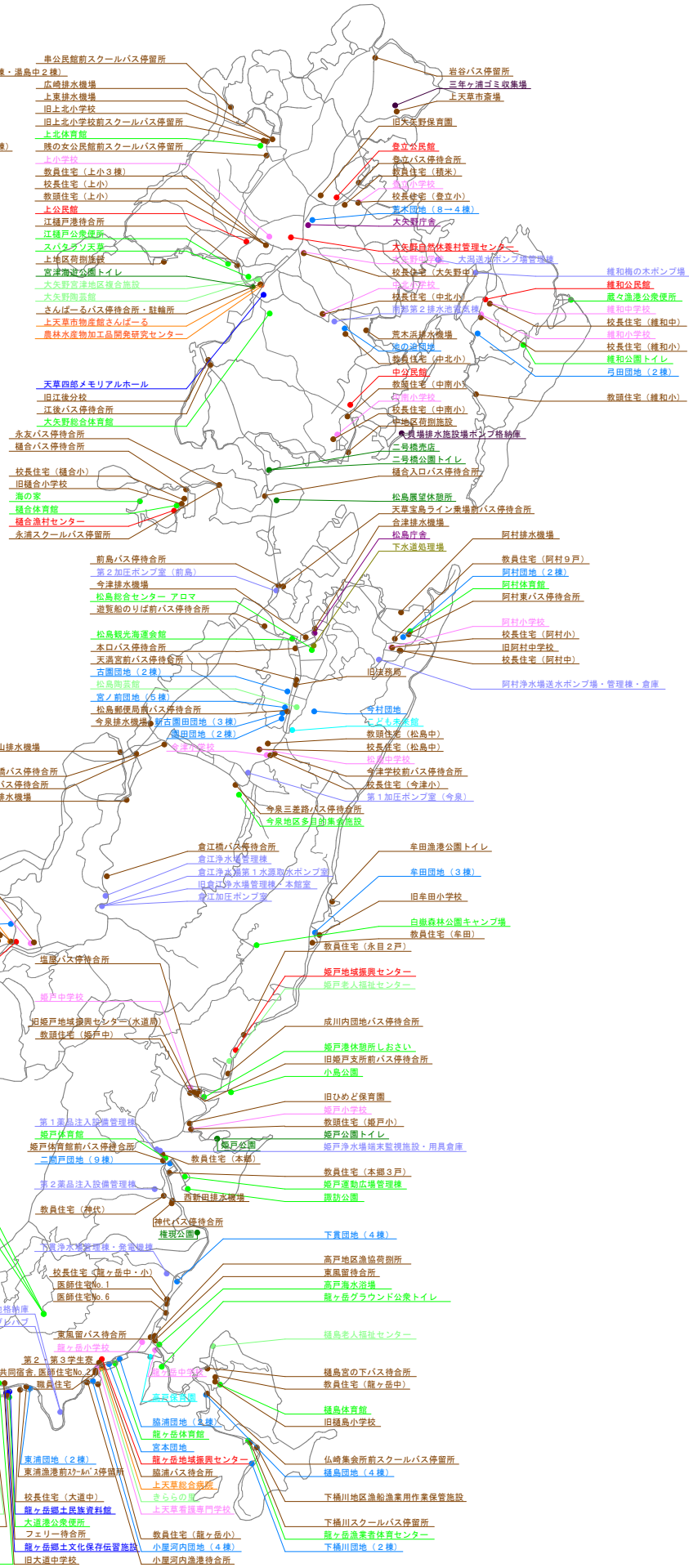


# 上天草市施設位置図

2020年 325施設



凡 例	施設数
<span style="color: red;">■</span> 市民文化系施設	10
<span style="color: blue;">■</span> 社会教育系施設	4
<span style="color: green;">■</span> スポーツ・レクリエーション系施設	33
<span style="color: orange;">■</span> 産業系施設	3
<span style="color: pink;">■</span> 学校教育系施設	18
<span style="color: cyan;">■</span> 子育て支援施設	3
<span style="color: lightgreen;">■</span> 保健・福祉施設	7
<span style="color: lightblue;">■</span> 医療施設	3
<span style="color: purple;">■</span> 行政系施設	7
<span style="color: darkblue;">■</span> 公営住宅	55
<span style="color: darkgreen;">■</span> 公園	8
<span style="color: brown;">■</span> 供給処理施設	3
<span style="color: black;">■</span> その他	147
<span style="color: lightgrey;">■</span> 上水道施設	23
<span style="color: darkgrey;">■</span> 下水道施設	1



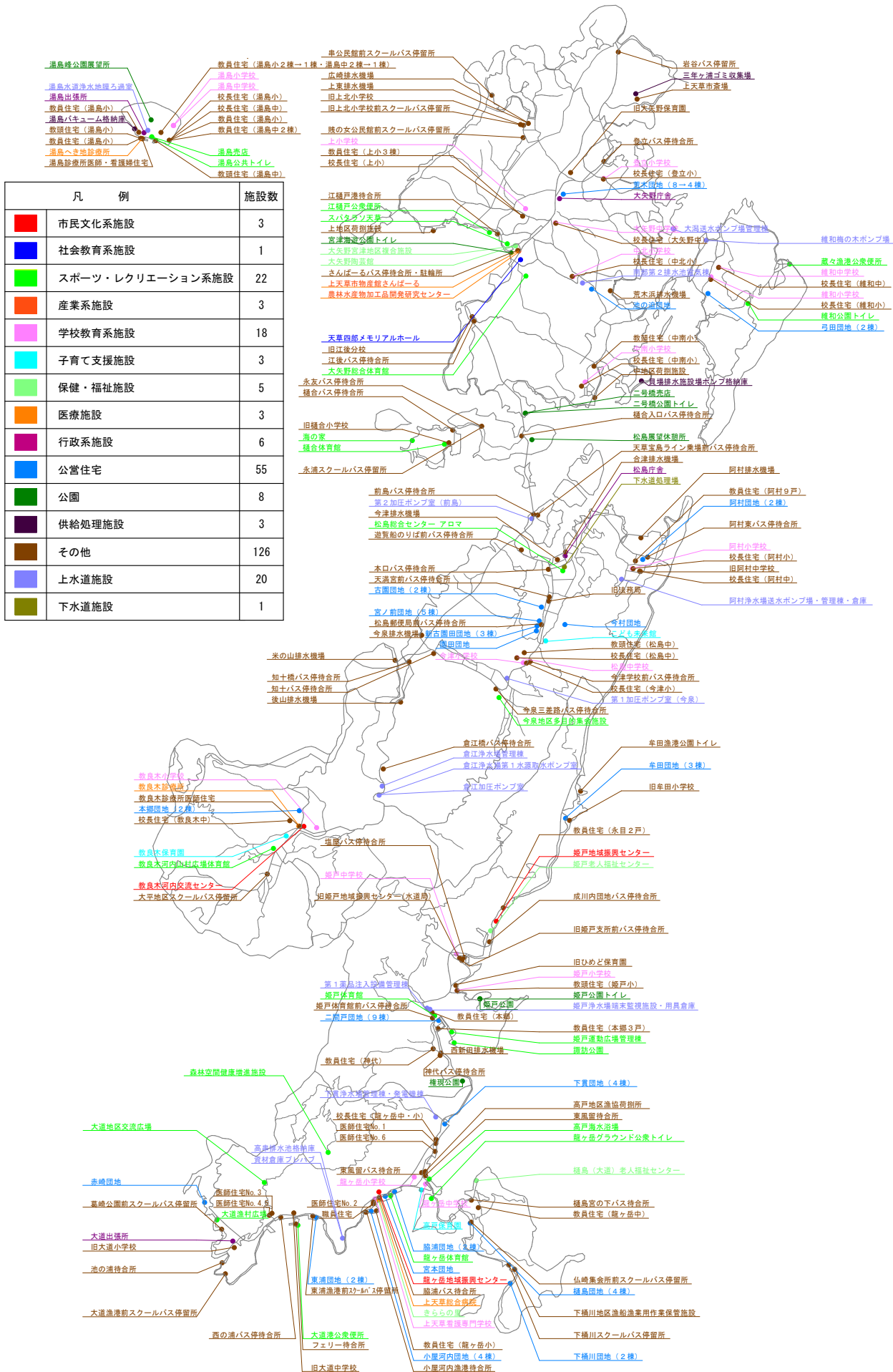




# 上天草市施設位置図

2045年

277施設



凡 例	施設数
市民文化系施設	3
社会教育系施設	1
スポーツ・レクリエーション系施設	22
産業系施設	3
学校教育系施設	18
子育て支援施設	3
保健・福祉施設	5
医療施設	3
行政系施設	6
公営住宅	55
公園	8
供給処理施設	3
その他	126
上水道施設	20
下水道施設	1



## 上天草市公共施設等総合管理計画アクションプラン

(平成30年5月策定)

(平成31年4月更新)

上天草市総務企画部監理課

〒869-3692 熊本県上天草市大矢野町上 1514 番地

代表電話：0964-56-1111 直通：0964-26-5547

E-Mail：kanri@city.kamiamakusa.lg.jp

URL：http://www.city.kamiamakusa.kumamoto.jp